

## 第 2 回教育委員会定例会 案件表

### ○ 日 時

令和5年1月27日(金) 午前9時30分から

### ○ 議 題

#### 1 議 案

- (1) 議案第2号 令和5年度教育関係当初予算案に関する意見について (資料1-1～1-3)
- (2) 議案第3号 教育に関する事務について定める議会の議決を経るべき事件の議案に関する意見について (資料2)

#### 2 請 願 ・ 陳 情

- (1) 令和4年陳情第1号 ゲノム編集食品・植物を学校で使用しないことなどを求める陳情書〔継続審議〕
- (2) 令和4年請願第1号 感染対策としての「黙食」中止を求める請願〔継続審議〕

#### 3 協 議

- (1) 旭丘・小竹地区における新たな小中一貫教育校の設置について〔継続審議〕
- (2) 令和4年度教育に関する事務の管理等に係る点検・評価について〔継続審議〕

#### 4 報 告

- (1) 教育長報告
  - ① その他

#### 5 視 察

- (1) 関町北小学校

議案第2号

令和5年度教育関係当初予算案に関する意見について

上記の議案を提出する。

令和5年1月27日

提出者 教育長 堀 和 夫

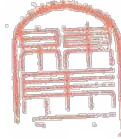
令和5年度教育関係当初予算案に関する意見について

このことについて、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第29条の規定にもとづき、練馬区長から参考資料のとおり意見を求められたので、別紙のとおり回答する。

別 紙

令和5年度教育関係当初予算案の意見について

令和5年度教育関係当初予算案について、当委員会として同意します。



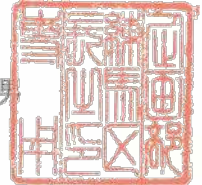
## 参考資料

4練企財第 332 号

令和5年1月20日

練馬区教育委員会教育長 殿

練馬区長 前川 耀男



### 令和5年度教育関係当初予算案に関する意見聴取について

令和5年度教育関係当初予算案について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第29条の規定に基づき、下記のとおり貴委員会の意見をお聴きします。

#### 記

- 1 件名  
令和5年度教育関係当初予算案
- 2 歳入歳出予算の内容  
別添「令和5年度教育関係当初予算案について」のとおり
- 3 回答期限について  
令和5年1月27日（金）までに、貴委員会の意見の提出をお願いいたします。

担当

練馬区 企画部 財政課 財政担当係

内線 5685



令和5年度教育関係当初予算案について

一般会計(教育関係経費)

単位:千円

款	項	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	増△減	増減率
10	教育費	34,273,659	30,545,950	3,727,709	12.2%
	1 教育総務費	8,546,869	8,471,147	75,722	0.9%
	2 小学校費	12,323,668	11,084,259	1,239,409	11.2%
	3 中学校費	7,742,403	4,837,343	2,905,060	60.1%
	4 幼稚園費	5,660,719	6,153,201	△ 492,482	△ 8.0%
11	こども 家庭費	75,087,747	73,941,575	1,146,172	1.6%
	1 こども家庭費	75,087,747	73,941,575	1,146,172	1.6%
	計	109,361,406	104,487,525	4,873,881	4.7%

一般会計予算総額

単位:千円

令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	増△減	増減率
298,705,425	291,244,804	7,460,621	2.6%

予算案の内容

(1) 一般会計(教育費・子ども家庭費 歳入)

単位:千円

款	項	目	節	細節	令和5年度 予算	令和4年度 予算	増△減	増減率
<b>歳入合計</b>					37,312,152	35,278,943	2,033,209	5.8%
分担金及び負担金					1,207,932	1,156,177	51,755	4.5%
	1	負担金			1,207,932	1,156,177	51,755	4.5%
		1	子ども家庭費負担金		1,207,932	1,156,177	51,755	4.5%
			1	保育所費	1,207,932	1,156,177	51,755	4.5%
使用料及び手数料					863,273	776,103	87,170	11.2%
	1	使用料			862,943	775,704	87,239	11.2%
		1	教育使用料		19,142	18,734	408	2.2%
			1	学校教育支援センター使用料	2,990	3,037	△ 47	△ 1.5%
			2	学校使用料	9,638	9,201	437	4.7%
				学校設備使用料	5,150	5,150	0	0%
				学校敷地等使用料	4,488	4,051	437	10.8%
			3	少年自然の家使用料	6,003	6,003	0	0%
			4	図書館施設使用料	489	475	14	2.9%
			5	幼稚園使用料	22	18	4	22.2%
		2	子ども家庭使用料		843,801	756,970	86,831	11.5%
			1	子ども家庭支援センター使用料	43,127	41,532	1,595	3.8%
			2	秩父青少年キャンプ場使用料	18	14	4	28.6%
			3	青少年館使用料	4,276	4,273	3	0.1%
			4	児童福祉施設使用料	796,380	711,151	85,229	12.0%
	2	手数料			330	399	△ 69	△ 17.3%
		1	教育手数料		330	399	△ 69	△ 17.3%
			1	幼稚園入園手数料	330	399	△ 69	△ 17.3%
国庫支出金					19,470,191	19,334,265	135,926	0.7%
	1	国庫負担金			17,254,828	17,273,458	△ 18,630	△ 0.1%
		1	教育費負担金		1,685,482	1,802,924	△ 117,442	△ 6.5%
			1	校舎建設費	74,724	37,368	37,356	100.0%
			2	幼稚園等給付費	795,264	798,712	△ 3,448	△ 0.4%
			3	子育てのための施設等利用給付費	815,494	966,844	△ 151,350	△ 15.7%
		2	子ども家庭費負担金		15,569,346	15,470,534	98,812	0.6%
			1	児童手当給付費	6,554,052	6,711,173	△ 157,121	△ 2.3%
			2	児童扶養手当給付費	569,431	631,160	△ 61,729	△ 9.8%

単位:千円

款	項	目	節	細節	令和5年度 予算	令和4年度 予算	増△減	増減率
				3 保育給付費	8,397,944	8,082,424	315,520	3.9%
				4 子育てのための施設等利用給付費	47,919	45,777	2,142	4.7%
		2		国庫補助金	2,214,071	2,059,489	154,582	7.5%
			1	保健福祉費補助金	10,813	9,569	1,244	13.0%
				1 障害者福祉費	10,813	9,569	1,244	13.0%
				地域生活支援事業費	10,813	9,569	1,244	13.0%
			2	教育費補助金	577,695	433,816	143,879	33.2%
				1 特別支援学級就学奨励費	26,854	25,153	1,701	6.8%
				2 修学旅行扶助費	2,917	2,978	△ 61	△ 2.0%
				3 大規模改修費	187,614	161,665	25,949	16.1%
				4 学校施設整備費	193,480	95,004	98,476	103.7%
				5 被災児童生徒扶助費	290	633	△ 343	△ 54.2%
				6 地域子ども・子育て支援事業費	129,043	108,727	20,316	18.7%
				7 宿舍借り上げ支援事業費	9,840	9,348	492	5.3%
				8 インクルーシブ教育システム推進事業費	4,770	3,483	1,287	37.0%
				9 生活困窮者自立支援事業費	22,887	26,825	△ 3,938	△ 14.7%
			3	こども家庭費補助金	1,625,563	1,616,104	9,459	0.6%
				1 次世代育成支援対策事業費	2,327	0	2,327	皆増
				2 児童虐待防止対策支援事業費	6,694	6,490	204	3.1%
				3 地域子ども・子育て支援事業費	811,369	755,128	56,241	7.4%
				4 保育対策総合支援事業費	582,540	851,739	△ 269,199	△ 31.6%
				5 保育所等整備事業費	206,570	0	206,570	皆増
				6 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費	2,730	2,747	△ 17	△ 0.6%
				7 地域少子化対策重点推進事業費	13,333	0	13,333	皆増
		3		国庫委託金	1,292	1,318	△ 26	△ 2.0%
			1	こども家庭費委託金	1,292	1,318	△ 26	△ 2.0%
				1 特別児童扶養手当支給事務費	1,292	1,318	△ 26	△ 2.0%
<b>都支出金</b>					<b>13,250,809</b>	<b>12,546,938</b>	<b>703,871</b>	<b>5.6%</b>
		1		都負担金	6,132,340	5,939,284	193,056	3.3%
			1	教育費負担金	1,043,973	1,123,485	△ 79,512	△ 7.1%
				1 幼稚園等給付費	636,226	640,063	△ 3,837	△ 0.6%
				2 子育てのための施設等利用給付費	407,747	483,422	△ 75,675	△ 15.7%
			2	こども家庭費負担金	5,088,367	4,815,799	272,568	5.7%
				1 児童手当給付費	1,419,294	1,452,672	△ 33,378	△ 2.3%
				2 保育給付費	3,417,012	3,328,938	88,074	2.6%
				3 子育てのための施設等利用給付費	23,958	22,887	1,071	4.7%

単位:千円

款	項	目	節	細節	令和5年度 予算	令和4年度 予算	増△減	増減率
				4 東京都練馬児童相談所(仮称)設置費	228,103	11,302	216,801	1,918.3%
	2			都補助金	7,114,869	6,604,055	510,814	7.7%
		1		保健福祉費補助金	11,345	10,475	870	8.3%
			1	障害者福祉費	5,406	4,783	623	13.0%
				地域生活支援事業費	5,406	4,783	623	13.0%
			2	福祉保健区市町村包括補助事業費	5,939	5,692	247	4.3%
				地域福祉推進区市町村包括補助事業費	5,939	5,692	247	4.3%
		2		教育費補助金	999,431	741,698	257,733	34.7%
			1	学校施設整備費	269,092	48,222	220,870	458.0%
			2	私立幼稚園負担軽減費	150,077	153,452	△ 3,375	△ 2.2%
			3	一時預かり事業費	224,528	321,308	△ 96,780	△ 30.1%
			4	スクールソーシャルワーカー活用事業費	369	369	0	0%
			5	保育士等キャリアアップ事業費	18,379	18,379	0	0%
			6	地域学校協働活動推進事業費	25,471	21,157	4,314	20.4%
			7	宿舍借り上げ支援事業費	4,920	4,674	246	5.3%
			8	地域子ども・子育て支援事業費	2,967	3,096	△ 129	△ 4.2%
			9	保育サービス推進事業費	450	1,200	△ 750	△ 62.5%
			10	教育支援センター機能強化補助事業費	1,250	1,250	0	0%
			11	公立学校情報機器整備支援事業費	230,076	166,320	63,756	38.3%
			12	公立幼稚園におけるICT環境整備支援事業費	2,250	2,250	0	0%
			13	社会の力特別非常勤講師配置事業費	22	21	1	4.8%
			14	部活動外部指導者配置事業費	69,080	0	69,080	皆増
			15	獣医師活用促進補助事業費	500	0	500	皆増
		3		こども家庭費補助金	6,104,093	5,851,882	252,211	4.3%
			1	一時預かり・定期利用保育事業費	2,673	4,946	△ 2,273	△ 46.0%
			2	放課後子ども教室推進事業費	153,214	149,319	3,895	2.6%
			3	待機児童解消区市町村支援事業費	120,863	677,898	△ 557,035	△ 82.2%
			4	地域における青少年健全育成応援事業費	1,000	150	850	566.7%
			5	福祉保健区市町村包括補助事業費	264,672	220,440	44,232	20.1%
				子供家庭支援区市町村包括補助事業費	264,672	220,440	44,232	20.1%
			6	都型学童クラブ事業費	301,213	285,868	15,345	5.4%
			7	地域子ども・子育て支援事業費	837,765	765,191	72,574	9.5%
			8	保育士等キャリアアップ事業費	1,219,134	1,170,176	48,958	4.2%
			9	保育体制強化事業費	39,744	30,537	9,207	30.2%
			10	宿舍借り上げ支援事業費	411,144	449,529	△ 38,385	△ 8.5%
			11	保育所等賃借料補助事業費	1,171,298	915,486	255,812	27.9%
			12	保育所等におけるICT化推進事業費	500	9,000	△ 8,500	△ 94.4%
			13	認可外保育施設利用支援事業費	214,615	200,806	13,809	6.9%
			14	保育補助者雇上強化事業費	35,387	20,413	14,974	73.4%



単位:千円

款	項	目	節	細節	令和5年度 予算	令和4年度 予算	増△減	増減率
				15 区市町村認可居宅訪問型保育促進事業費	18,754	16,058	2,696	16.8%
				16 児童館環境整備事業費	2,327	0	2,327	皆増
				17 保育所等利用多子世帯負担軽減事業費	460,184	436,951	23,233	5.3%
				18 幼児教育・保育無償化実施事業費	1,410	1,620	△ 210	△ 13.0%
				19 保育サービス推進事業費	411,687	405,979	5,708	1.4%
				20 保育力強化事業費	12,142	12,947	△ 805	△ 6.2%
				21 保育士等キャリアアップ研修支援事業費	575	575	0	0%
				22 保育人材確保支援事業費	63	104	△ 41	△ 39.4%
				23 医療的ケア児保育支援事業費	9,564	1,622	7,942	489.6%
				24 出産・子育て応援事業費	6,732	5,032	1,700	33.8%
				25 子ども医療費助成事業費	407,424	0	407,424	皆増
				26 新たな子育て家庭支援基盤整備支援事業費	9	0	9	皆増
	3			都委託金	3,600	3,599	1	0%
		1		教育費委託金	3,600	3,599	1	0%
			1	学校基本調査費	19	19	0	0%
			2	特別区事務処理特例費	84	84	0	0%
			3	都指定研究費	2,114	2,114	0	0%
			4	学校と家庭の連携推進事業費	1,383	1,382	1	0.1%
財産収入					47,225	28,697	18,528	64.6%
	1			財産運用収入	44,637	26,615	18,022	67.7%
		1		財産貸付収入	44,637	26,615	18,022	67.7%
			1	普通財産収入	41,646	23,167	18,479	79.8%
			2	行政財産収入	2,991	3,448	△ 457	△ 13.3%
	2			財産売払収入	2,588	2,082	506	24.3%
		1		物品売払収入	2,588	2,082	506	24.3%
			1	物品売払収入	2,588	2,082	506	24.3%
繰入金					561,000	0	561,000	皆増
	1			基金繰入金	561,000	0	561,000	皆増
		1		施設整備基金繰入金	561,000	0	561,000	皆増
			1	施設整備基金繰入金	561,000	0	561,000	皆増
諸収入					75,722	47,763	27,959	58.5%
	1			雑入	75,722	47,763	27,959	58.5%
		1		雑入	75,722	47,763	27,959	58.5%
			1	私用電話料	51	51	0	0%

単位:千円

款	項	目	節	細節	令和5年度 予算	令和4年度 予算	増△減	増減率
				2 子ども家庭在宅サービス本人負担金	2,040	2,056	△ 16	△ 0.8%
				3 光熱水費等負担金	5,957	4,189	1,768	42.2%
				4 広告料	15	15	0	0%
				5 雑入	67,659	41,452	26,207	63.2%
特別区債					1,836,000	1,389,000	447,000	32.2%
	1	特別区債			1,836,000	1,389,000	447,000	32.2%
		1	教育債		1,658,000	880,000	778,000	88.4%
			1	校舎等建設債	1,658,000	780,000	878,000	112.6%
		2	こども家庭債		178,000	509,000	△ 331,000	△ 65.0%
			1	公共施設等建設債	178,000	509,000	△ 331,000	△ 65.0%

## (2) 一般会計(教育費・子ども家庭費 歳出)

単位:千円

款	項	目	事業名	令和5年度 予算	令和4年度 予算	増△減	増減率
			<b>教 育 費</b>	34,273,659	30,545,950	3,727,709	12.2%
	1		教育総務費	8,546,869	8,471,147	75,722	0.9%
		1	教育委員会費	13,909	13,851	58	0.4%
			1 委員報酬および費用弁償	12,028	12,028	0	0%
			2 交際費	810	810	0	0%
			3 委員会運営費	1,071	1,013	58	5.7%
		2	学校教育総務費	4,511,897	4,701,272	△ 189,375	△ 4.0%
			1 職員人件費	1,501,973	1,475,603	26,370	1.8%
			2 一般事務費	9,644	72,045	△ 62,401	△ 86.6%
			3 教育広報関係経費	3,714	3,381	333	9.8%
			4 車両維持管理費	1,673	1,657	16	1.0%
			5 教職員福利厚生費	125,500	124,907	593	0.5%
			6 就学関係経費	29,140	30,565	△ 1,425	△ 4.7%
			7 外国人学校児童生徒保護者負担軽減費	12,327	11,396	931	8.2%
			8 学校給食経費	101,828	25,087	76,741	305.9%
			9 学校安全安心事業経費	24,381	23,994	387	1.6%
			10 学校選択制度関係経費	1,580	1,561	19	1.2%
			11 学校適正配置推進経費	679	52	627	1,205.8%
			12 幼保小連携推進経費	2,775	2,963	△ 188	△ 6.3%
			13 小中一貫教育推進経費	2,669	2,822	△ 153	△ 5.4%
			14 学校情報化推進経費	2,590,854	2,835,435	△ 244,581	△ 8.6%
			15 学校における働き方改革推進事業経費	103,160	89,804	13,356	14.9%
		3	教育指導費	761,405	685,048	76,357	11.1%
			1 指導事務費	24,169	24,048	121	0.5%
			2 教職員研修経費	2,031	1,967	64	3.3%
			3 学力向上推進経費	217,872	212,896	4,976	2.3%
			4 国際理解教育推進経費	411,251	346,896	64,355	18.6%
			5 教育研究費	16,446	15,378	1,068	6.9%
			6 児童生徒生活指導経費	5,195	6,761	△ 1,566	△ 23.2%
			7 「心の教育」推進経費	1,048	1,048	0	0%
			8 特別支援教育推進経費	18,783	15,306	3,477	22.7%
			9 学校・地域連携事業経費	52,699	49,004	3,695	7.5%
			10 各種団体補助金および分担金	11,911	11,744	167	1.4%

単位:千円

款	項	目	事業名	令和5年度 予算	令和4年度 予算	増△減	増減率
		4	学校教育支援センター費	454,591	343,612	110,979	32.3%
			1 一般事務費	1,637	1,639	△ 2	△ 0.1%
			2 維持管理費	96,076	80,555	15,521	19.3%
			3 学校教育研究活動経費	1,120	1,120	0	0%
			4 教育相談運営経費	90,716	76,937	13,779	17.9%
			5 不登校対策経費	191,837	107,427	84,410	78.6%
			6 学習支援事業経費	73,205	75,934	△ 2,729	△ 3.6%
		5	少年自然の家費	753,519	767,606	△ 14,087	△ 1.8%
			1 一般事務費	6,940	9,999	△ 3,059	△ 30.6%
			2 維持運営費	746,135	757,109	△ 10,974	△ 1.4%
			3 車両維持管理費	444	498	△ 54	△ 10.8%
		6	図書館費	2,051,548	1,959,758	91,790	4.7%
			1 一般事務費	2,967	4,118	△ 1,151	△ 28.0%
			2 維持運営費	1,777,628	1,693,624	84,004	5.0%
			3 各種事業経費	270,953	262,016	8,937	3.4%
	2		小学校費	12,323,668	11,084,259	1,239,409	11.2%
		1	学校管理費	4,370,032	3,825,461	544,571	14.2%
			1 職員人件費	437,497	541,279	△ 103,782	△ 19.2%
			2 学校管理運営費	3,737,101	3,093,151	643,950	20.8%
			3 校外授業経費	195,434	191,031	4,403	2.3%
		2	学校営繕費	3,191,307	3,061,018	130,289	4.3%
		3	教育振興費	406,878	428,367	△ 21,489	△ 5.0%
		4	学校給食費	1,814,085	1,732,942	81,143	4.7%
		5	学校保健費	268,803	270,563	△ 1,760	△ 0.7%
			1 保健管理費	210,827	210,419	408	0.2%
			2 児童健康診断経費	55,537	57,650	△ 2,113	△ 3.7%
			3 歯と口の健康事業経費	2,439	2,494	△ 55	△ 2.2%
		6	学校施設整備費	2,272,563	1,765,908	506,655	28.7%
			1 校舎建設費	2,272,563	1,651,876	620,687	37.6%
			2 校地買収費	0	114,032	△ 114,032	皆減

単位:千円

款	項目	事業名	令和5年度 予算	令和4年度 予算	増△減	増減率
	3	中学校費	7,742,403	4,837,343	2,905,060	60.1%
	1	学校管理費	2,131,254	1,789,400	341,854	19.1%
		1 学校管理運営費	1,986,503	1,654,209	332,294	20.1%
		2 校外授業経費	144,751	135,191	9,560	7.1%
	2	学校営繕費	1,907,120	1,416,036	491,084	34.7%
	3	教育振興費	308,336	377,679	△ 69,343	△ 18.4%
	4	学校給食費	861,819	868,982	△ 7,163	△ 0.8%
	5	学校保健費	145,497	141,751	3,746	2.6%
		1 保健管理費	101,815	101,595	220	0.2%
		2 生徒健康診断経費	43,682	40,156	3,526	8.8%
	6	学校施設整備費	2,388,377	243,495	2,144,882	880.9%
	4	幼稚園費	5,660,719	6,153,201	△ 492,482	△ 8.0%
	1	幼稚園管理費	203,700	208,980	△ 5,280	△ 2.5%
		1 職員人件費	162,857	169,684	△ 6,827	△ 4.0%
		2 維持運営費	40,843	39,296	1,547	3.9%
	2	教育振興費	5,457,019	5,944,221	△ 487,202	△ 8.2%
		1 私立幼稚園等運営費	2,067,726	2,078,842	△ 11,116	△ 0.5%
		2 各種助成費	3,389,293	3,865,379	△ 476,086	△ 12.3%

単位:千円

款	項	目	事業名	令和5年度 予算	令和4年度 予算	増△減	増減率	
<b>こども家庭費</b>				75,087,747	73,941,575	1,146,172	1.6%	
1	こども家庭費			75,087,747	73,941,575	1,146,172	1.6%	
	1	こども家庭総務費			31,887,879	32,218,232	△ 330,353	△ 1.0%
		1	職員人件費	10,255,968	11,013,603	△ 757,635	△ 6.9%	
		2	一般事務費	336,803	732,403	△ 395,600	△ 54.0%	
		3	各種手当費	12,384,969	12,893,442	△ 508,473	△ 3.9%	
		4	医療費助成費	3,945,681	3,461,943	483,738	14.0%	
		5	練馬こどもまつり経費	2,915	2,915	0	0%	
		6	子ども家庭支援センター維持運営費	866,260	838,663	27,597	3.3%	
		7	子ども家庭支援センター整備費	53,710	48,102	5,608	11.7%	
		8	練馬子ども議会経費	400	402	△ 2	△ 0.5%	
		9	車両維持管理費	471	471	0	0%	
		10	放課後児童等の広場(民間学童保育)経費	208,888	204,937	3,951	1.9%	
		11	子ども・子育て支援事業計画推進経費	11,725	4,014	7,711	192.1%	
		12	民設子育てのひろば経費	120,132	109,446	10,686	9.8%	
		13	ねりまキッズ安心事業経費	30,400	25,296	5,104	20.2%	
		14	外遊びの場の提供事業経費	4,428	4,428	0	0%	
		15	学校応援団・開放等経費	229,576	233,818	△ 4,242	△ 1.8%	
		16	放課後子ども総合プラン推進等経費	3,120,812	2,630,811	490,001	18.6%	
		17	練馬こどもカフェ経費	2,188	2,236	△ 48	△ 2.1%	
		18	東京都練馬児童相談所(仮称)設置経費	228,103	11,302	216,801	1,918.3%	
		19	施設等運営支援臨時給付金経費	84,450	0	84,450	皆増	
	2	保育委託費			32,559,783	32,183,093	376,690	1.2%
		1	私立保育所運営経費	27,516,442	27,207,982	308,460	1.1%	
		2	地域型保育事業運営経費	3,364,673	3,292,083	72,590	2.2%	
		3	認可外保育事業経費	1,443,013	1,464,685	△ 21,672	△ 1.5%	
		4	短期特例保育経費	10,672	11,716	△ 1,044	△ 8.9%	
		5	病児・病後児保育経費	220,706	201,678	19,028	9.4%	
		6	一時預かり等無償化事業経費	4,277	4,949	△ 672	△ 13.6%	
	3	青少年費			193,403	173,815	19,588	11.3%
		1	青少年問題協議会等経費	1,913	1,742	171	9.8%	
		2	青少年育成活動経費	70,498	62,887	7,611	12.1%	
		3	成人の日のつどい経費	29,257	28,014	1,243	4.4%	
		4	秩父青少年キャンプ場経費	6,732	6,950	△ 218	△ 3.1%	
		5	遊び場運営費	17,022	15,639	1,383	8.8%	
		6	子ども家庭教育推進経費	5,926	5,795	131	2.3%	

単位:千円

款	項	目	事業名	令和5年度 予算	令和4年度 予算	増△減	増減率
			7 青少年館維持運営費	62,055	52,788	9,267	17.6%
		4	児童福祉施設費	10,166,871	9,158,822	1,008,049	11.0%
			1 保育所維持運営費	8,987,802	8,043,849	943,953	11.7%
			2 児童館維持運営費	399,348	316,236	83,112	26.3%
			3 学童クラブ維持運営費	779,721	798,737	△ 19,016	△ 2.4%
		5	児童福祉施設建設費	279,811	207,613	72,198	34.8%
			1 保育所建設費	231,485	207,316	24,169	11.7%
			2 児童館建設費	48,029	0	48,029	皆増
			3 学童クラブ室等建設費	297	297	0	0%

## (3) 債務負担行為

単位:千円

事 項	期間	限度額
<b>債務負担行為合計</b>		9,444,534
小学校体育館空調機賃借	令和6年度～令和8年度	15,169
中学校体育館空調機賃借	令和6年度～令和8年度	13,702
上石神井北小学校仮設倉庫賃借	令和6年度	2,181
向山小学校校舎改築実施設計等委託	令和6年度	101,200
向山小学校仮設校舎等賃借	令和6年度～令和8年度	947,624
新たな小中一貫教育校校舎等改築工事 (工事監理委託含む)	令和6年度～令和8年度	7,347,828
新たな小中一貫教育校給食調理用備品購入	令和6年度	63,130
田柄中学校校舎改築実施設計委託	令和6年度	98,700
田柄中学校仮設校舎等賃借	令和6年度～令和8年度	855,000



## 令和5年度一般会計（教育関係予算）予算案について

## 1 当初予算の概要

(1) 区一般会計から見た教育関係予算の割合（歳出）

単位：千円

年 度	区 当 初 予 算 案 総 額	教育関係当初予算案総額	構 成 比
令 和 4 年 度	291,244,804	104,487,525	35.9%
令 和 5 年 度	298,705,425	109,361,406	36.6%

## 2 教育関係当初予算案における主な事業

(教育分野)

(1) ICTを活用した教育内容の充実 353,170千円

学校ICT支援員の配置やヘルプデスクの運営等を継続し、教員全体の活用能力の向上を図る。デジタル教科書による教育効果を検証するため、国の実証事業に引き続き参加する。今後の幅広いICTの活用を見据え、学校の通信環境の充実に向けた具体的な検討を進める。

(2) 教員の働き方改革の推進 454,759千円

保護者からの欠席連絡や学校からの通知等、保護者と学校がスマートフォン等で相互にやり取りできる情報伝達サービスや、テストの採点・集計等を自動化するデジタル採点システムを導入する。教員の業務をサポートする会計年度任用職員（副校長補佐、スクール・サポート・スタッフ）の配置を拡大する。教員に代わって部活動の顧問を担うことができる部活動指導員（会計年度任用職員）の配置を拡大する。また、顧問である教員をサポートする部活動外部指導員（有償ボランティア）についても、各校での活動回数を拡大する。

(3) 小中学校校舎等の改築 4,562,645千円

区立小中学校の改築を概ね年2校ずつ計画的に進め、令和5年度は新たに練馬東小学校、豊溪小学校の設計に着手する。

(4) 校舎長寿命化改修の実施 44,100千円

校舎を築80年まで使用するため、築60年を目途に長寿命化改修を行う。改修にあたっては建物の状況を調査し、工事内容を精査することでコスト削減に取り組む。令和5年度は石神井南中学校の設計に着手し、今後は年1～2校ずつ改修を進める。

(5) 体育館の空調整備 1,261,260千円

令和7年度までに全区立小中学校の体育館に空調設備の整備を進める。令和5年度は小学校11校、中学校7校に設置し、98校中75校で整備が完了する。

(6) 不登校児童・生徒およびヤングケアラーへの支援の充実 125,932千円

子どもがタブレットなどからいつでも相談やSOSを発信できる「(仮称)子ども相談アプリ」を新たに導入する。教育分野の知識をもつ福祉の専門職であるスクールソーシャルワーカー(SSWr)を増員し、子どもへの個別支援や学校と連携したサポート体制を強化する。令和5年度は現在の16名から4名増員する。発見のための「(仮称)ヤングケアラーチェックシート」や被虐待児連絡票を用い、支援調整機関となる子ども家庭支援センターが要保護児童対策地域協議会の仕組みを活用して、一人ひとりに応じた支援につなげる。

(7)	医療的ケア児への支援の拡充	106,690千円
<p>医療的ケア児への支援を充実するため、宿泊を伴う学校行事の参加時に看護師を配置する。また、保育所に簡易ベッドやパルスオキシメーター等を配備するほか、緊急時に保育士も医療的ケアを行えるよう、実践的な技術研究を実施する。</p>		

(子育て分野)

(8)	ねりっこクラブ実施校の拡大	3,022,012千円
<p>すべての小学生が安心かつ充実した放課後を過ごすことができる環境を整備するため、ねりっこクラブの実施校を拡大する。</p>		

(9)	区独自の待機児童対策「ねりっこプラス」の継続	103,798千円
<p>ねりっこ学童クラブの待機児童を対象に、学童クラブとひろば事業の一体的な運営のメリットを活かし、区独自の待機児童対策を実施する。</p>		

(10)	児童館「中高生カフェ」の充実	10,280千円
<p>家庭でも学校でもない居場所としての児童館で、様々な課題を抱える中高生が気軽に相談できる取組を充実する。</p>		

(11)	保育のICT化の推進	18,466千円
<p>全国初のLINEによる保活サービスに加え、保護者の利便性を更に向上するため、令和5年秋から始まる入園選考から、オンラインでも入園申込みをできるようにする。</p>		

(12)	保育サービスの充実	6,346,468千円
<p>拡大する障害児の保育ニーズに応えるため、引き続き、私立園への巡回指導や国の障害児保育給付への上乗せを行い、受入体制を拡充する。 保育サービスを充実するため、国の職員配置基準に区独自で上乗せをし、手厚い人的体制としている。職員の処遇改善を着実に進めるため、国による保育士等の処遇改善に区独自で対象者を拡大し、支援する。</p>		

(13)	保育所待機児童ゼロの継続	359,060千円
<p>待機児童ゼロを継続するため、令和5年4月に私立園9園(定員485人)を開園するとともに、練馬こども園1園が事業を開始する。令和6年4月には、区有地を活用して私立園1園を開園する。</p>		

(14)	(仮称)ねりま子育て支援アプリの構築	23,640千円
<p>利用者の利便性を高めるため、必要とする子育て支援サービスを簡単に選択し、利用できる環境の整備を令和6年度に向けて進める。</p>		

(15)	練馬こどもカフェの拡大	2,188千円
<p>民間カフェ等と協働し、保護者同士が交流できる居場所の充実に取り組む。</p>		

(16)	東京都練馬児童相談所(仮称)の設置	228,103千円
<p>都は、令和6年度に東京都練馬児童相談所(仮称)を区子ども家庭支援センターと同一施設内に開設するため、施設内の改修工事を行う。 都区の緊密な連携を更に深める。</p>		

(17)	子ども家庭支援センターの相談体制の強化	50,190千円
<p>令和6年度の東京都練馬児童相談所(仮称)の設置に向けて、区子ども家庭支援センターの専門職員(福祉職・保健師)を8人増員し、相談体制をさらに強化する。また、区の心理職が都児相職員と連携して、「CAREプログラム」を活用し、再発防止等の取組を強化する。</p>		

# 教育委員会事務局分抜粋

令和5年度 (2023年度)

練馬区 当初予算案 記者発表資料

\いよいよ/

ねりま  
推し 2023

## 目次

- 1 改革ねりま これまで・これから . . . . . P 2
- 2 予算編成の基本的考え方 . . . . . P 4
- 3 令和5年度 主な事業（教育委員会事務局分抜粋） . . . . . P 6
- 4 新型コロナウイルス感染症および物価上昇への対応 . . . . . P 18
- 5 令和5年度予算のあらまし . . . . . P 20



# 2023年、 練馬区の特別な年が 始まります。

春にはNHKの朝ドラ「らんまん」の放送がスタートし、夏には「スタジオツアー東京」が開業、11月には「全国都市農業フェスティバル」開催が控えています。

政策的にも、区内での救命救急センターの指定、東京都練馬児童相談所の整備、大江戸線の延伸、西武新宿線の高架化、区立美術館のリニューアルなど、大きなプロジェクトが目白押しです。

区長就任以来、数々の練馬区モデルを立ち上げ、全国自治体を先導する多数の施策を実行してきました。その努力が実を結び、区は今、更に発展する好機を迎えています。

この練馬に、区民の皆さんと一緒に歩む希望の道を架けたい。引き続き、全力を尽くしてまいります。

練馬区長

まえ かわ あき お  
前 川 燿 男

▶ 名誉区民・日本の植物分類学の父  
牧野富太郎 博士が  
主人公のモデルとなった  
朝ドラ 春から放送開始！



【博士の居宅跡、牧野記念庭園に咲くオオカンザクラ】

牧野博士は大正15年から亡くなるまでの30余年を練馬区東大泉で過ごしました。その住居と庭の跡地は牧野記念庭園として整備され、園内には博士が国内外から探し求めた300種類以上の草木類が生育しています。

地元で愛されている博士がドラマの主人公のモデルとなったことで、再び関心が高まっています。

▶▶ 世界で2番目・アジアで初めて  
ワーナー ブラザース スタジオツアー-東京 -  
メイキング・オブ・ハリー・ポッター  
この夏 開業!



【エントランス イメージ】

'Wizards World' and all related names, characters and indicia are trademarks of and Warner Bros. Entertainment Inc. - Wizards World publishing rights J.K. Rowling.

区民の皆さんにゆかりの深いとしまえん跡地に、この夏、映画製作の舞台裏を堪能できる、体験型エンターテインメント施設「スタジオツアー-東京」が開業します。

年間200万人を超える来場者が見込まれるこのチャンスに、区も映像文化のまちづくりをはじめ、様々な施策に取り組みます。

▶▶ 世界都市農業サミットの  
開催から4年・・・  
全国都市農業  
フェスティバルを11月に開催!



【農業者と消費者が交流できるマルシェ】

都市農業の魅力と可能性を世界に発信した「世界都市農業サミット in 練馬」。

世界都市農業サミットで得た成果や知見を更に発展・深化させるため、令和5年11月、都市農業が盛んな国内の自治体と連携して「全国都市農業フェスティバル」を光が丘で開催します。

▶▶ みどり豊かな都市で  
楽しむ 文化芸術 などなど、  
さらに “推し” を広げます!

推し  
ねり  
ま  
2023

# 改革ねりま

## これまで・これから



練馬こぶしハーフマラソン開催



練馬こども園創設



真夏の音楽会開催



ローズガーデンリニューアル



みどりの風 練馬薪能開催



順天堂練馬病院増築棟完成



街かどケアカフェ創設



練馬こどもカフェ創設



世界都市農業サミット開催



区長と練馬の未来を語る会開催



地域おこしプロジェクトの展開

政策

政策を実現する  
仕組みや態勢

27年3月  
みどりの風吹く  
まちビジョン  
策定

28年10月  
区政改革計画  
策定

29年3月  
公共施設等  
総合管理計画  
策定

29年12月  
人事・人材育成計画  
職員定数管理計画  
外郭団体見直し方針

30年6月  
グランド  
デザイン構想  
策定

31年3月  
第2次  
みどりの風吹く  
まちビジョン  
策定

平成26年度

27年度

28年度

29年度

30年度

令和元年度



# グランドデザイン 構想の実現



西武新宿線連続立体交差事業都市計画決定



練馬光が丘病院リニューアルオープン



ワクチン接種体制「練馬区モデル」構築



窓口改革の展開

新型コロナウイルス感染症拡大

4年3月  
第2次みどりの風吹く  
まちビジョン  
改定アクションプラン  
策定

区民  
協働

4年12月  
(仮称)取組強化プラン  
(素案)  
公表

DX

人材  
育成

政策を実現する  
具体的な仕組みや態勢を強化

2年度

3年度

4年度

3

5年度

6年度

7年度

8年度

## 予算編成の基本的考え方

これまでの政策展開の成果を踏まえ、

練馬区の更なる発展に向けた取組を強化する予算

令和5年度一般会計予算額 2,987億0,543万円

過去最大

## 令和5年度 主な事業

### 柱1 子どもたちの笑顔輝くまち

- 1 保育サービスの充実 . . . . . P 6
- 2 子育てサポートの充実 . . . . . P 8
- 3 児童相談体制「練馬区モデル」の進化 . . . . . P 10
- 4 夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備えた子どもたちの育成 . . . . . P 12
- 5 小学生等の放課後の居場所の充実 . . . . . P 16



## 保育サービスの充実

新規  
・  
充実

保育のICT化の推進

保育サービスの充実

待機児童ゼロの継続

18,466千円（保育のICT化の推進）  
6,346,468千円（保育サービスの充実）  
359,060千円（待機児童ゼロの継続）

### 1 保育のICT化の推進

全国初となるLINEの保活機能を実現するなど、保育のICT化の推進に取り組んでいます。

保護者の利便性を更に向上するため、令和6年4月の入園選考からオンラインで申込みができるようにします。

### 2 保育サービスの充実

拡大する障害児の保育ニーズに応えるため、引き続き、私立園への巡回指導や国の障害児保育給付への上乗せを行い、受入体制を拡充しています。

保育サービスを充実するため、国の職員配置基準に区独自で上乗せをし、手厚い人的体制としています。職員の処遇改善を着実に進めるため、国による保育士等の処遇改善に区独自で対象者を拡大し、支援しています。



### 3 待機児童ゼロの継続

待機児童の解消を区政の最重要課題のひとつに掲げ、全国トップクラスとなる保育定員増を実現し、2年連続で待機児童数ゼロを達成しました。

ゼロを継続するため、5年4月に私立園9園（定員485人）を開園するとともに、練馬こども園1園が事業を開始します。6年4月には、区有地を活用して私立園1園を開園します。

## 1 入園申請のオンライン化【新規】

全国初となるLINEを使った「保育園探し」や「保育指数シミュレーション」などの保活支援サービスを実現し、保育のICT化を進めてきました。5年秋から始まる入園選考から、時間や場所を問わず、スマートフォンやパソコン等によりオンラインで入園申請をできるようにします。

24時間いつでも、どこでも、デジタルで手続きが完結します。

### <オンライン申請の主なメリット>

窓口に行かなくて済む  
手書きで書かなくて済む  
日中に電話を架けなくて済む（申請後、区とのやりとりはWeb上で行います）  
申込の結果が早く届く（結果をWeb上で通知することで、郵送よりも早くわかります）



スマートフォンで  
すき間時間に、  
入園申込が可能に

Web上で書類の  
到着や審査状況の  
確認が可能に



### 【デジタル化による保活支援サービス】



## 2 保育サービスの充実

### 障害児保育の充実

臨床心理士や社会福祉士等を私立認可保育所145か所に派遣し、障害児保育のスキルアップを図ります。

地域型保育施設に区独自の上乘せ給付をすることで、障害児1人に対し、職員1人を配置できるようにします。

### 区独自の職員加配の継続

1歳児の保育士の配置基準は、国は園児6人に対し1人ですが、区では園児5人に対し1人とし、手厚い配置としています。

また、国基準では保育施設に看護師の配置は不要ですが、区では0歳児を預かる園で配置しています。こうした対応に必要な人件費相当額を、保育施設に支援しています。

### 区独自の処遇改善の継続

保育施設など子育てを支援する職員の処遇改善を着実に進め人材確保やサービスの充実を図るため、国の処遇改善の対象から外れた看護師や栄養士等の専門職、区が加配している保育士等への独自支援を行っています。

国の事業と同様に3%程度（9,000円）の収入引き上げとなるよう、引き続き支援します。

## 3 待機児童ゼロの継続

6年4月の開園に向け、谷原五丁目区有地に私立園1園を整備します。これまで近隣で実施していない延長保育や0歳児保育に取り組むなど、保育サービスを充実します。

**全国トップクラス 約8,500人の定員拡大を実現!**

定員数 (人)	H26	R3	R4	R5予定
待機児童数 (人)	12,418	19,577	20,250	20,896
	487	0	0	0

問合せ 保育課長

5984 - 5837

## 子育てサポートの充実

新規  
・  
充実

すべての妊婦・子育て家庭への寄り添い支援  
(仮称)ねりま子育て支援アプリの構築  
練馬こどもカフェの拡大

1,566,878千円(すべての妊婦・子育て家庭への寄り添い支援)  
23,640千円((仮称)ねりま子育て支援アプリの構築)  
2,188千円(練馬こどもカフェの拡大)

令和4年4月～5年9月分(1,135,263千円)は4年度補正予算に計上(繰越明許)

### 1 すべての妊婦・子育て家庭への寄り添い支援

核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中、すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできる環境整備が必要です。

妊娠届出時や産後の育児期の面談を通じ、妊婦や子育て家庭の不安や悩み相談を受け、必要な支援につなげてきました。

妊娠期から産後まで切れ目なく相談できる環境を充実します。

国や都と連携した経済的支援(出産・子育て応援交付金事業)も一体的に行います。



妊婦全員面談



### 2 (仮称)ねりま子育て支援アプリの構築

利用者の利便性を高めるため、必要とする子育て支援サービスを簡単に選択し、利用できる環境の整備を令和6年度に向けて進めます。

### 3 練馬こどもカフェの拡大

社会的に孤立し、子育てに不安や負担を感じる保護者が増えています。保護者が身近な場所で気軽に交流できる場が必要です。

民間カフェ等と協働し、保護者同士が交流できる居場所の充実に取り組みます。

## 1 すべての妊婦・子育て家庭への寄り添い支援【新規】

### 子育て相談サポート体制の充実

これまで実施している妊娠届出時の妊婦全員面談や産後のこんにちは赤ちゃん訪問に加え、新たに妊娠8か月頃および1歳の誕生日頃にアンケートを実施し、希望者には保健師による面談を実施します。

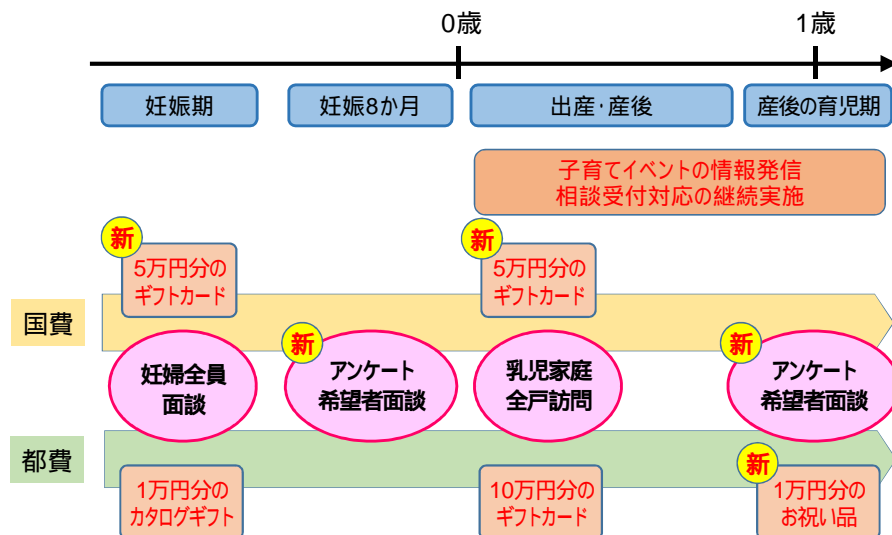
ねりますくすくアプリ（電子母子手帳アプリ）や区の公式LINEによるプッシュ型の情報発信・相談の随時受付等の継続実施を通じ、産後ケアやファミリーサポート事業等の必要な支援につないでいきます。

5年度から、チャットボットによる問合せやオンライン面談を開始し、仕事や子育てに忙しい妊婦・子育て家庭が気軽に相談できる環境を充実します。

### 子育て応援ギフトの拡充

妊娠・出産された方に、面談やアンケートの実施に合わせて、合計22万円相当（妊娠届時6万円相当、出生届後15万円相当、1歳到達時1万円相当）のギフトカード等を支給します。

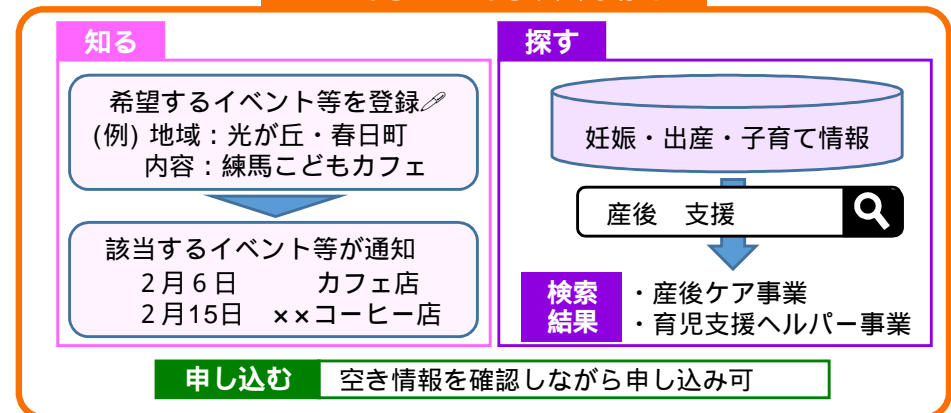
【スケジュール】 5年3月1日開始



## 2 (仮称)ねりま子育て支援アプリの構築

希望する子育て支援サービスの“知る・探す・申し込む”がスマートフォンから簡単にできる「(仮称)ねりま子育て支援アプリ」を5年度に構築し、6年度から運用を開始します。年齢・目的やキーワードによる検索ができるほか、利用者本人が希望する開催場所・内容などにより、イベント・講座の情報をプッシュ型でお知らせします。

いつでも どこでも スマホから



練馬こどもカフェの申込から運用開始を予定

## 3 練馬こどもカフェの拡大

民間カフェ等で、子どもが学び・遊ぶ機会や、保護者が交流したり、リラックスできる場を提供し、在宅子育て世帯を支援しています。

5年度は、現在の7店舗から8店舗に拡大します。このうち2店舗では、店舗が自ら子育て講座等を企画して実施する自主運営型を、4年9月からの試行結果を踏まえて本格実施し、実施回数を増やします。



### 問合せ

健康推進課長 (事業1) 5984-4618  
こども施策企画課長 (事業2、3) 5984-1332

## 児童相談体制「練馬区モデル」の進化

充実

(仮称)東京都練馬児童相談所の設置  
子ども家庭支援センターの相談体制の強化  
保護者への寄り添い支援の充実

228,103千円((仮称)東京都練馬児童相談所  
設置に係る施設内改修等)  
50,190千円(児童相談体制強化経費)

### 1 (仮称)東京都練馬児童相談所の設置

子どもを虐待から守るため、区による地域に根差したきめ細かい寄り添い支援と、都の広域的・専門的支援の更なる連携強化に取り組んできました。都は、令和6年度に(仮称)東京都練馬児童相談所(都練馬児相)を、区子ども家庭支援センターと同一施設内に開設します。都区の緊密な連携を更に深めていきます。



### 2 子ども家庭支援センターの相談体制の強化

- 都練馬児相の設置に伴い、3年8月から実施している虐待通告の初期対応機関の振り分けが常時できるようになります。
  - 虐待通告が増加する中、リスクに応じて、強い介入や指導を伴う事案は都、それ以外の身近な支援が適している事案は都からの送致により、区が対応するため、区子ども家庭支援センターの更なる体制の強化が必要です。
- 一時保護から家庭に復帰した事案などの児童虐待の再発防止等を更に強化するため、保護者への支援の充実が必要です。

#### 児童相談体制「練馬区モデル」の進化 ~都と区の連携強化の取組~

平成29年度  
都児童相談センターへ区職員(一般職1名)派遣  
令和元年度から増員(管理職1名、一般職2名)  
令和2年7月  
都内で初めて都区共同で「練馬区虐待対応拠点」を設置し、迅速かつ一貫した児童虐待への対応を実現  
3年8月  
都区それぞれが受け付けた虐待通告について、都区合同の受理会議を行い、初期対応機関を決定する取組を開始  
6年度  
(仮称)東京都練馬児童相談所の設置

#### 練馬発!

都は虐待対応拠点を、台東区・中央区の合同設置に続き、4年4月には渋谷区に設置しました。練馬区モデルは着実に広がっています。



### 1 (仮称) 東京都練馬児童相談所の設置

区子ども家庭支援センターに都区共同で設置した練馬区虐待対応拠点により、都区の実態に即した連携が強化され、大きな成果を上げています。

都は、6年度に都練馬児相を区子ども家庭支援センターと同一施設内に開設するため、5年度は施設内の改修工事をします。

#### 充実する3つのポイント

#### ポイント1

都区職員の情報共有や合同の協議が日常的に

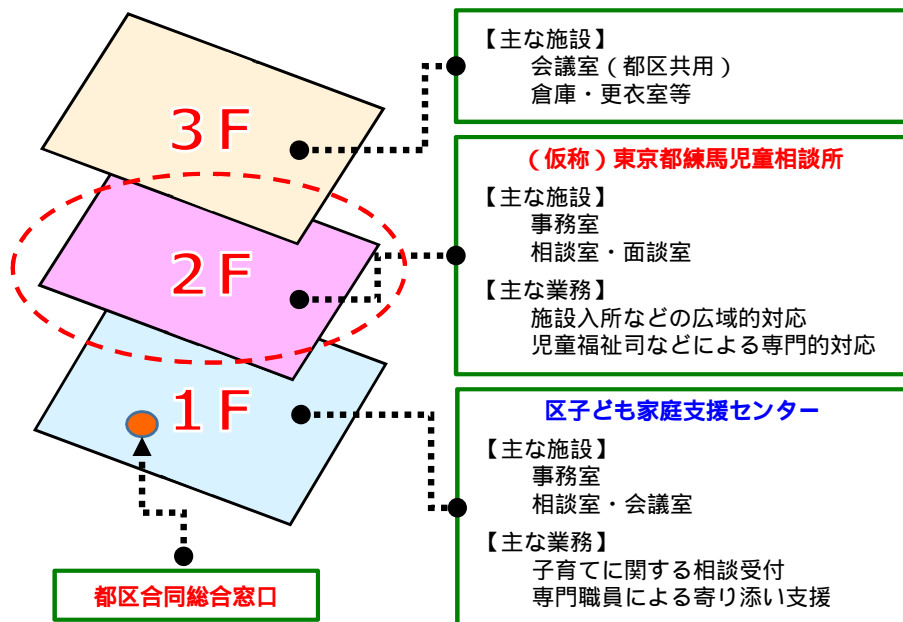
#### ポイント2

都区合同の家庭訪問や合同面談等が常時可能に

#### ポイント3

都の一時保護などの法的対応が更に迅速・的確に

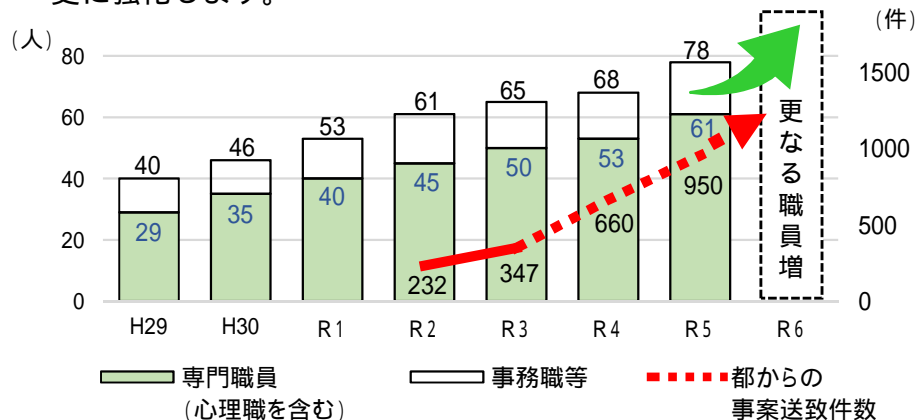
【6年度の施設イメージ】



### 2 子ども家庭支援センターの強化・充実

#### 専門職員の増員

6年度の都練馬児相の設置に向けて、区子ども家庭支援センターの専門職員（福祉職・保健師）を8人増員し、相談体制を更に強化します。



#### 心理職による再発防止等の強化

区の心理職は心理アセスメント等による、子どもの特性を保護者に伝え、子どもに適した関わり方等を助言しています。5年度から、区の心理職が都児相職員と連携して、「CAREプログラム」を活用し、再発防止等の取組を強化します。

#### 【CAREプログラムとは】

CAREは、幼児から思春期の子どもとのよりよい関係作りに大切なポイントを体験的に学べるペアレンティングプログラムです。親はもちろん、現場で子どもとかわる専門家、子どもとかわる全ての大人が対象です。

#### 継続的な実践

##### 避けるスキル

命令する  
質問する  
批判する

##### 使うスキル

具体的にほめる  
子どもの言葉をくり返す  
行動を言葉にする

#### 問合せ

こども施策企画課長（事業1） 5984-1332  
子ども家庭支援センター所長（事業2）  
5984-1513

## 夢や目標を持ち困難を乗り越える力を 備えた子どもたちの育成

新規  
充実

3 5 3, 1 7 0 千円 (ICT教育の充実)  
 4 5 4, 7 5 9 千円 (教員の働き方改革)  
 4, 5 6 2, 6 4 5 千円 (小中学校校舎等の改築)  
 4 4, 1 0 0 千円 (校舎の長寿命化改修)  
 1, 2 6 1, 2 6 0 千円 (体育館の空調整備)  
 8 0, 0 3 2 千円 (不登校児童生徒支援)  
 4 5, 9 0 0 千円 (ヤングケアラー支援)  
 1 1 0, 6 2 1 千円 (医療的ケア児支援)

### 教育の質の向上

### 支援が必要な子どもたちへの取組の充実

児童生徒一人ひとりに応じた、きめ細かな指導や支援により、  
夢や目標を持ち、困難を乗り越える力を備えた子どもを育成します。

#### 1 教育の質の向上

##### ICTを活用した教育

GIGAスクール構想実現のため、電子黒板やタブレットPC等を配備し、ICTを活用した教育を実施しています。

学びをさらに充実するため、教員全体の活用能力向上や、令和6年度からのデジタル教科書導入に向けた検討が必要です。

##### 教員の働き方改革

現在、区立学校教員の1か月あたりの時間外勤務は、約半数が45時間を超えています。

教員の負担を軽減し、子どもたちと向き合う時間を確保するための環境づくりが必要です。

##### 学校施設

学校施設の半数以上が築50年を超え老朽化が進んでいます。また、学校の体育館は、教育活動だけでなく、災害時の避難所としての役割も担っています。安全で快適な環境とするため、校舎等の計画的な改築・改修などが必要です。



#### 2 支援が必要な子どもたちへの取組の充実

##### 不登校児童生徒

区内の不登校児童生徒数は増加傾向にあります。区が実施した不登校の調査結果や、これまで行ってきた取組の効果等について分析と検証し、支援体制を強化する必要があります。

##### ヤングケアラー

本来大人が担うべき家族の看護・介護や家事等を日常的に行っているヤングケアラーは、顕在化しにくい状況にあります。

ヤングケアラーの実態を把握し、早期発見や適切な支援につなげるための取組が必要です。

##### 医療的ケア児

区は、国に先駆けて、平成27年に区立学校で医療的ケア児の受入れを開始し、その後、保育園や幼稚園等での実施や受入れ人数を拡大してきました。

現在、保護者からの支援ニーズは多様化しており、医療的ケア児と保護者への支援の充実に向けた取組が必要です。

## 1 教育の質の向上

### ICTを活用した教育内容の充実

学校ICT支援員の配置やヘルプデスクの運営等を継続し、教員全体の活用能力の向上を図ります。

デジタル教科書による教育効果を検証するため、国の実証事業に引き続き参加します。

今後の幅広いICTの活用を見据え、学校の通信環境の充実に向けた具体的な検討を進めます。



ICTを活用した授業

### 教員の働き方改革の推進

#### ICTを活用した校務改善【新規】

保護者からの欠席連絡や学校からの通知等、保護者と学校がスマートフォン等で相互にやり取りできる情報伝達サービスや、テストの採点・集計等を自動化するデジタル採点システムを導入します。

#### サポート人材の配置拡大

教員の業務をサポートする会計年度任用職員（副校長補佐、スクール・サポート・スタッフ）の配置を拡大します。

#### 部活動における支援の拡大

教員に代わって部活動の顧問を担うことができる部活動指導員（会計年度任用職員）の配置を拡大します。

顧問である教員をサポートする部活動外部指導員（有償ボランティア）についても、各校での活動回数を拡大します。

### 学校施設の整備

#### 小中学校校舎等の改築

区立小中学校の改築を概ね年2校ずつ計画的に進めます。5年度は新たに練馬東小学校、豊溪小学校の設計に着手します。

#### 校舎の長寿命化改修【新規】

校舎を築80年まで使用するため、築60年を目途に長寿命化改修を行います。改修にあたっては建物の状況を調査し、工事内容を精査することでコスト削減に取り組みます。5年度は石神井南中学校の設計に着手し、今後は年1～2校ずつ改修を進めます。

【5年度改築工事・長寿命化改修の内訳】

種別	学校名	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
設計	向山小学校		←→				
	田柄中学校		←→				
	練馬東小学校			←→			
	豊溪小学校			←→			
	石神井南中学校 (長寿命化)			←→			
工事	関町北小学校	←→					
	上石神井北小学校	←→					
	旭丘小・中 (小中一貫教育校)			←→			

### 体育館の空調整備

7年度までに全区立小中学校の体育館に空調設備を整備します。5年度は小学校11校、中学校7校に設置し、98校中75校で整備が完了します。

### 問合せ

教育施策課長（事業1、）	5984-1033
教育指導課長（事業1・）	5984-5742
学校施設課長（事業1）	5984-5719

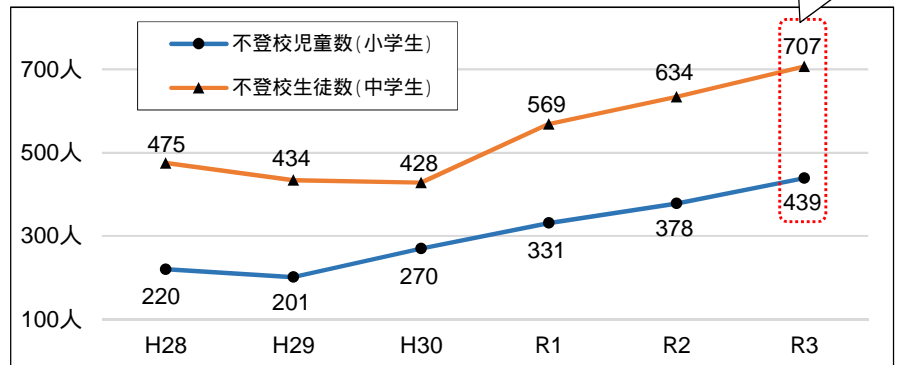
## 2 支援が必要な子どもたちへの取組の充実

### 不登校児童生徒

区内の不登校児童生徒数は3年度に1,146人となり、増加傾向です。区では、3年度・4年度にわたり、不登校経験者やその保護者等を対象に調査を実施しました。不登校の実態を体系的にまとめた全国でも例を見ない調査です。

調査の結果、不登校の要因が、教員を対象にした文部科学省調査結果と異なっていることや、学校や学校外の機関による相談・手助けを必要としていることが明らかになりました。

【練馬区における不登校児童生徒数の推移】



【不登校の要因(上位3つ)】

区調査(複数回答)						
「練馬区不登校に関する実態調査」						
本人	身体の不調	50%	学校やクラスに合わない	43%	友達(いじめや嫌がらせ)	38%
保護者	身体の不調	49%	友達(いじめや嫌がらせ)	42%	先生のこと	42%

文部科学省調査(主たるものを1つ選択して回答)						
「令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」						
小学校教員	無気力、不安	49%	親子の関わり	18%	生活リズムの乱れ、非行等	10%
中学校教員	無気力、不安	52%	生活リズムの乱れ、非行等	10%	いじめを除く友人関係をめぐる問題	9%

### ヤングケアラー

区では、区立小中学校の児童生徒や教員などを対象に実態調査を実施しました。

調査の結果、小学6年生の1.6%、中学2年生の1.5%がヤングケアラーである可能性が高いことや、子どもがSSを発しづらい状況にあること、教員が家庭の問題にアプローチすることに難しさを感じていることなどが明らかになりました。

【「家族の世話をしている」と回答した児童生徒数】 「ヤングケアラー実態調査」

小6 (419人)		1週間の世話の日数				
		ほぼ毎日	週3~5日	週1~2日	1月に数日	無回答
一日の世話の時間	3時間超	9	1	0	28	32
	2~3時間	19	1	2		
	1~2時間	47	11	8		
	30分~1時間	72	48	28		
	30分以内	47	27	39		
無回答						

→小6(5,404人)の1.6%(88人)がヤングケアラーである可能性が高い(赤枠)

中2 (273人)		1週間の世話の日数				
		ほぼ毎日	週3~5日	週1~2日	1月に数日	無回答
一日の世話の時間	3時間超	4	0	0	15	21
	2~3時間	14	3	2		
	1~2時間	37	6	5		
	30分~1時間	41	41	14		
	30分以内	28	16	26		
無回答						

→中2(4,162人)の1.5%(64人)がヤングケアラーである可能性が高い(赤枠)

### 医療的ケア児

区内の医療的ケア児は約110人と推計しています。

医療的ケア児の保護者からは、「どこに相談してよいかわからない」「不安なく学校や園に通いたい」「看護師が同行しない学校行事への参加が難しい」という意見があります。

(仮称)子ども相談アプリの導入【新規】  
 子どもがタブレットなどからいつでも相談やSOSを発信できる「(仮称)子ども相談アプリ」を新たに導入します。

スクールソーシャルワーカー(SSWr)の増員  
 教育分野の知識をもつ福祉の専門職であるSSWrを増員し、子どもへの個別支援や学校と連携したサポート体制を剛化します。5年度は現在の16名から20名へ増員します。

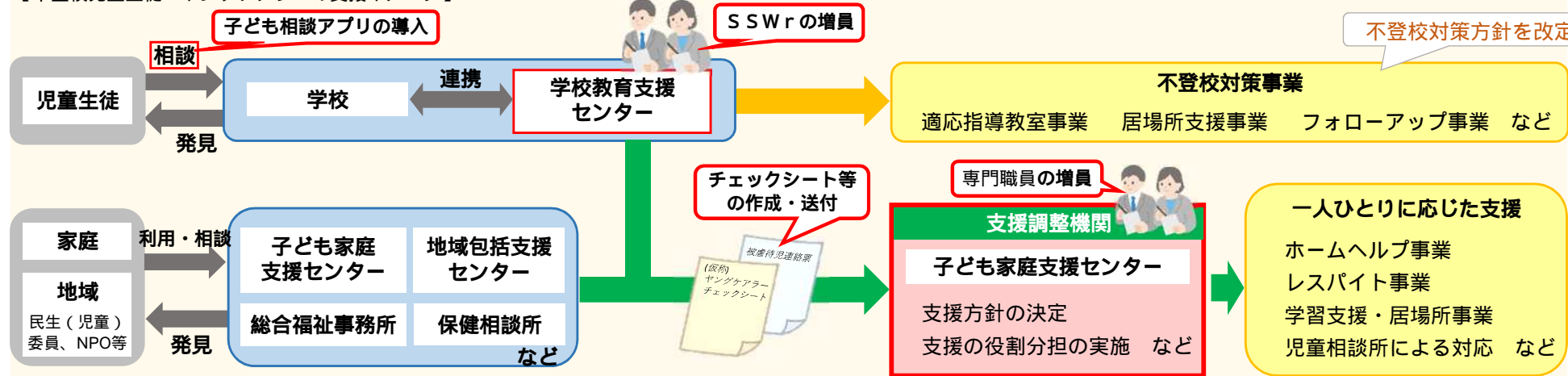
(仮称)ヤングケアラーチェックシート等を活用した支援体制の構築  
 発見のための「(仮称)ヤングケアラーチェックシート」や虐待児連絡票を用いて、支援調整機関となる子ども家庭支援センターが要保護児童対策地域協議会の仕組みを活用して、一人ひとりに応じた支援につなげていきます。

子ども家庭支援センター専門職員の増員(再掲)  
 詳細は12ページに記載

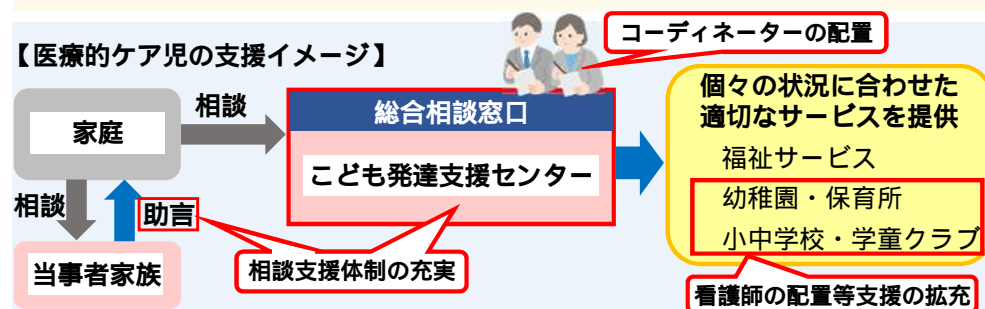
医療的ケア児等への相談支援体制の充実  
 こども発達支援センターに総合相談窓口を設置します。医療的ケア児等コーディネーターが医療や福祉、地域生活に関わる相談に対応するとともに、医療的ケア児を育てた経験のある家族が相談・助言を行います。

区立小中学校や保育園等における医療的ケア児等への支援の拡充  
 宿泊を伴う学校行事の参加時に看護師を配置します。また、簡易ベッドやパルスオキシメーター等を配備します。緊急時に保育士も医療的ケアを行えるよう、実践的な技術研修を実施します。

【不登校児童生徒・ヤングケアラーの支援イメージ】



【医療的ケア児の支援イメージ】



問合せ

- 学校教育支援センター所長(事業2、 ) 6385-9911
- 子ども家庭支援センター所長(事業2、 ) 5984-1513
- 障害者施策推進課長(事業2 ) 5984-1024
- 学務課長(事業2 ) 5984-5642

## 小学生等の放課後の居場所の充実

充実

ねりっこクラブ実施校の拡大  
区独自の待機児童対策「ねりっこプラス」の継続  
児童館「中高生カフェ」の充実

3,022,012千円（ねりっこクラブの拡大）  
103,798千円（ねりっこプラスの継続）  
10,280千円（中高生カフェの充実）

### 1 ねりっこクラブ実施校の拡大

すべての小学生が安心かつ充実した放課後を過ごすことができる環境を整備するため、ねりっこクラブの実施校を拡大します。

### 2 区独自の待機児童対策「ねりっこプラス」の継続

ねりっこ学童クラブの待機児童を対象に、学童クラブとひろば事業の一体的な運営のメリットを活かし、区独自の待機児童対策を実施します。



### 3 児童館「中高生カフェ」の充実

家庭でも学校でもない居場所としての児童館で、様々な課題を抱える中高生が気軽に相談できる取組を充実します。

## 1 ねりっこクラブ実施校の拡大（新たに7校で実施）

小学校内の施設を活用して、学童クラブとひろば事業の運営を一体的に行う「ねりっこクラブ」の早期全校実施を目指し計画を進めています。令和5年4月に、新たに7校で開設（全65校中52校）し、学童クラブの定員を拡大します。ひろば事業は、実施日を拡充するとともに、学校応援団の協力を得ながら、地域とのつながりを活かした事業を充実します。

**学童クラブ**  
保護者の就労等により放課後保育を必要とする児童を預かる事業

**ひろば事業**  
放課後帰宅せずに参加できる「安全・安心な居場所」を学校施設内に確保する事業（全65校で実施）



ねりっこクラブの全校実施

## 2 区独自の待機児童対策「ねりっこプラス」の継続

区独自の学童クラブ待機児童対策として、学童クラブとひろば事業の一体的な運営のメリットを活かした「ねりっこプラス」を実施します。

ねりっこプラスは、学童クラブの待機児童を対象に、ひろば事業終了後のひろば室を活用して、学童クラブに準ずる保育機能を持った安全な居場所を確保するものです。

ねりっこクラブを実施している52校中、待機児童がいる全校で実施します。

## 3 児童館「中高生カフェ」の充実

2年度から全17児童館では、館ごとに工夫をして飲食をしながらリラックスできる雰囲気の中で、中高生が気軽に悩みを話したり、不登校やヤングケアラー等の様々な相談をできる「中高生カフェ」を試行実施しています。

5年度は、中高生自身の声も反映させ、コロナ禍で控えてきたクッキングをしながらの開催を増やします。また、区立中学校1校、私立高校1校で4年秋頃から始めた出前中高生カフェを他校でも実施できるよう、働きかけていきます。

こうした取組を、区内の都立・私立全ての高校へ、校内放送やSNSも活用して積極的にPRしていきます。



休暇中の過ごし方を語り合う中高生

問合せ 子育て支援課長

5984 - 5816

# 区民生活を守る ～新型コロナウイルス感染症および物価上昇への対応～

区はコロナ禍にあって、感染拡大防止と医療提供体制の充実、困窮する区民・事業者への支援など、全力を挙げて感染症対策を進めてきた。令和5年度も引き続き、新型コロナと共存する社会の実現に向けた対策に取り組む。

急速な物価上昇が続く、区民の生活や事業者の活動に大きな影響を与えている。経済の大きな変動への対応は国が責任を持って行うべきことだが、区は、区民生活の安定を守るために、国や東京都が実施する対策を踏まえ、5年度も引き続き、物価上昇の影響を緩和するための緊急的な支援に取り組む。

## 新型コロナウイルス感染症対策 11億600万円

- 自宅療養者へのパルスオキシメーター貸与 [100万円]
- 自宅療養者往診対応業務など [2500万円]
- 感染症発生施設PCR検査検体採取業務等委託 [1000万円]
- 積極的疫学調査業務体制の強化 [1750万円]
- 入院患者の搬送委託、入院医療費公費負担 [4910万円]
- 検体運搬業務委託など [600万円]
- 保健所体制および感染症ネットワークの強化 [1730万円]



かかりつけ医等による健康観察のイメージ

## これまでの区の先駆的・独自の取組（一部）

### 医療提供体制の充実

自宅療養者への支援「三つの柱」を実施

- ・『かかりつけ医等による健康観察』
- ・『症状が悪化した際の在宅療養支援』
- ・『練馬区酸素・医療提供ステーションの設置』

病院への経営支援補助金、医療従事者への特殊勤務手当への補助

### 全国標準となったワクチン接種体制「練馬区モデル」の構築

国と綿密に協議して、練馬区医師会・練馬区薬剤師会と協力し、診療所での「個別接種」をメインに、病院・区立施設等での「集団接種」でカバーするワクチン接種体制「練馬区モデル」を構築

### PCR検査体制の構築

医師会と協力しPCR検査検体採取センターを設置  
全国に先駆けて、身近な診療所でのPCR検査体制を区内診療所の協力で構築



## 区民・事業者などへの支援 24億2600万円

住居確保給付金および生活困窮者への相談支援	〔272百万円〕
就労サポート事業	〔81百万円〕
学校給食食材購入費補助金	〔76百万円〕
○町会・自治会のデジタル活用支援事業	〔4百万円〕
○産業融資資金あっせん事業 （「新型コロナウイルス感染症対応借換特別貸付」等）	〔664百万円〕
産業融資資金あっせん事業（緊急経営支援特別貸付）	〔155百万円〕
キャッシュレス決済ポイント還元事業	〔800百万円〕
○プレミアム付商品券事業補助	〔200百万円〕
○商店街キャッシュレス化促進支援 （にぎわい商店街支援）	〔6百万円〕
○区内事業者のデジタル化支援（デジタル技術展）	〔2百万円〕
環境保全型農業推進事業費補助金	〔2百万円〕
施設等運営支援臨時給付金	〔164百万円〕

## これまでの区の先駆的・独自の取組（一部）

### 保育環境の確保

保育所等の原則開園を堅持  
保育士等への臨時特別給付金の支給、区独自に対象者を拡大して保育施設等の職員の処遇改善を充実

### 高齢者・障害者へのサービスの確保

介護従事者等への臨時特別給付金の支給

### 生活困窮者への支援

生活相談コールセンターの設置  
生活再建支援給付金の支給  
ひとり親家庭等への臨時特別給付金の支給

### 中小企業・商店街への支援

特別貸付・借換特別貸付の実施  
プレミアム付商品券（30%）事業、キャッシュレス決済ポイント還元（20%）事業の補助

### 物価上昇への対応

学校給食食材購入費の補助  
介護・障害福祉サービス事業所や保育園等の施設への臨時給付金の支給

# 令和5年度予算のあらまし

## 令和5年度 練馬区当初予算概要

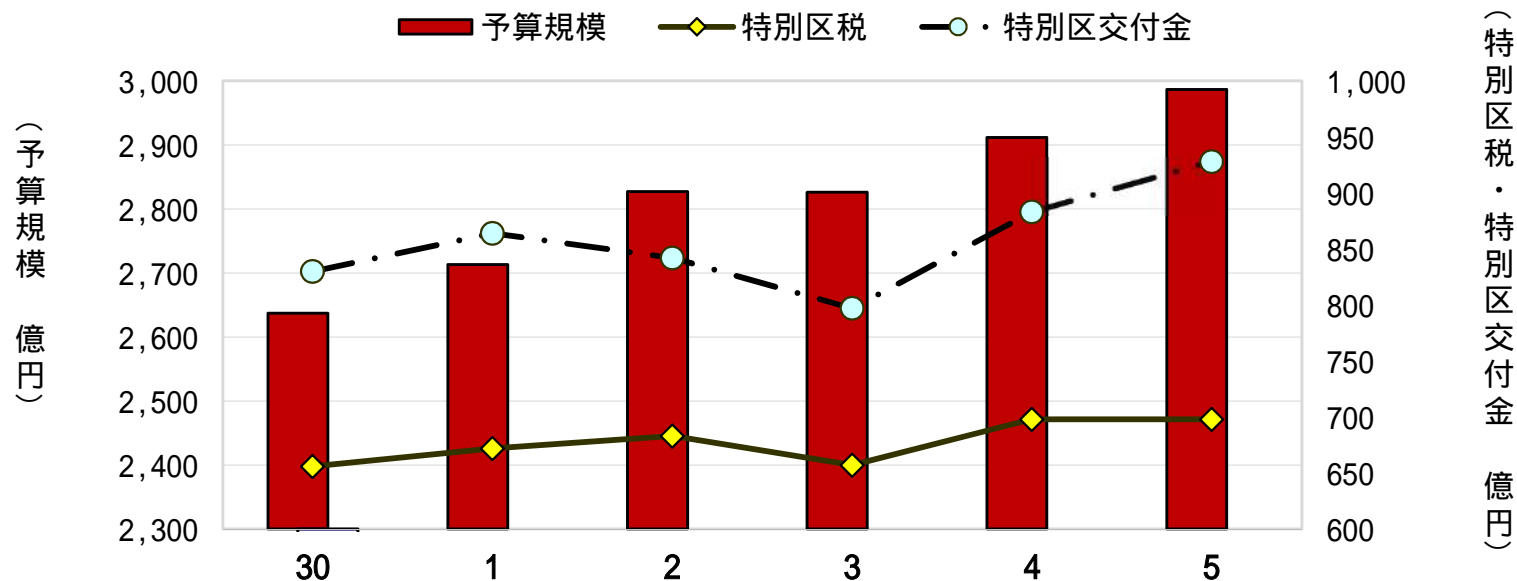
### 一般会計予算規模

令和5年度の一般会計の予算規模は2,987億543万円で、前年度に比べて、74億6,062万円、2.6%の増となりました。

(単位：百万円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	
				5年度	4年度
一般会計	298,705	291,245	7,461	2.6	3.1

(参考) 一般会計予算規模と特別区税・特別区交付金の推移はつぎのとおりです。



## 一般会計予算の概要

### 1 歳入

(単位:百万円・%)

	款 別	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減額	増減率
1	特 別 区 税	69,847	23.4	69,782	24.0	65	0.1
2	地 方 譲 与 税	1,058	0.4	1,108	0.4	50	4.5
3	利 子 割 交 付 金	190	0.1	190	0.1	0	0.0
4	配 当 割 交 付 金	1,100	0.4	1,000	0.3	100	10.0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000	0.3	1,100	0.4	100	9.1
6	地 方 消 費 税 交 付 金	16,000	5.4	15,420	5.3	580	3.8
7	環 境 性 能 割 交 付 金	320	0.1	360	0.1	40	11.1
8	地 方 特 例 交 付 金	540	0.2	490	0.2	50	10.2
9	特 別 区 交 付 金	92,840	31.1	88,338	30.3	4,503	5.1
10	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	64	0.0	64	0.0	0	0.0
18	繰 越 金	2,000	0.7	2,000	0.7	0	0.0
	(一般財源) 小 計	184,959	62.1	179,851	61.8	5,108	2.8
11	分 担 金 及 び 負 担 金	1,275	0.4	1,233	0.4	42	3.4
12	使 用 料 及 び 手 数 料	5,196	1.7	5,068	1.7	128	2.5
13	国 庫 支 出 金	57,792	19.3	54,862	18.8	2,931	5.3
14	都 支 出 金	28,368	9.5	27,476	9.4	892	3.2
15	財 産 収 入	685	0.2	382	0.1	303	79.4
16	寄 付 金	6	0.0	9	0.0	3	29.2
17	繰 入 金	6,631	2.2	10,152	3.5	3,520	34.7
19	諸 収 入	7,400	2.5	5,483	1.9	1,917	35.0
20	特 別 区 債	6,393	2.1	6,729	2.3	336	5.0
	(特定財源) 小 計	113,747	37.9	111,394	38.2	2,353	2.1

項目ごとに四捨五入しているため、各欄の合計と合計欄が一致しないことがあります。

## 2 歳 出

目的（款）別歳出は、つぎのとおりです。

(単位:百万円・%)

款 別		令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減額	増減率
1	議 会 費	1,024	0.3	1,000	0.3	25	2.5
2	総 務 費	21,657	7.3	22,976	7.9	1,318	5.7
3	区 民 費	19,481	6.5	19,003	6.5	478	2.5
4	産 業 経 済 費	5,509	1.8	2,983	1.0	2,526	84.7
5	地 域 文 化 費	9,455	3.2	6,829	2.3	2,626	38.5
6	保 健 福 祉 費	87,240	29.2	93,029	31.9	5,789	6.2
7	環 境 費	13,326	4.5	12,959	4.4	367	2.8
8	都 市 整 備 費	7,852	2.6	4,733	1.6	3,119	65.9
9	土 木 費	14,335	4.8	13,335	4.6	1,000	7.5
10	教 育 費	34,274	11.5	30,546	10.5	3,728	12.2
11	こ ど も 家 庭 費	75,088	25.1	73,942	25.4	1,146	1.6
12	公 債 費	4,644	1.6	4,685	1.6	41	0.9
13	諸 支 出 金	4,719	1.6	5,126	1.8	406	7.9
14	予 備 費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
歳 出 合 計		298,705	100.0	291,245	100.0	7,461	2.6

項目ごとに四捨五入しているため、各欄の合計と合計欄が一致しないことがあります。

【目的別歳出グラフ】

まちづくりや道路に関する都市整備費、土木費の合計は、221億8723万円となり、全体の7.4%です。

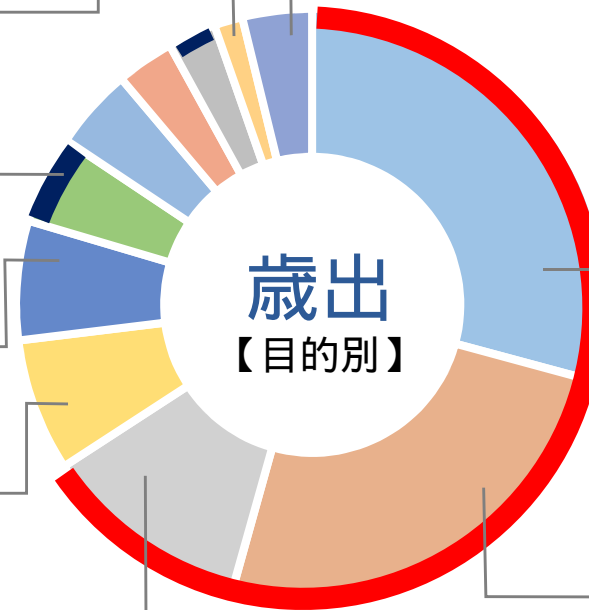
**その他** 113億5300万円 (3.8%)  
議会費、産業経済費、諸支出金、予備費

**公債費** 46億4394万円 (1.6%)  
区が借りたお金の返済に充てる経費  
(元金・利子・手数料など)

**土木費** 143億3529万円 (4.8%)  
公園や道路の建設・管理などの経費

**区民費** 194億8137万円 (6.5%)  
戸籍・住民基本台帳事務や区民事務所などの経費

**総務費** 216億5740万円 (7.3%)  
防災や広報、電算システムなどの経費



福祉や子どもに関する保健福祉費、こども家庭費、教育費の合計は、1966億176万円となり、全体の7割(65.8%)を占めています。

**保健福祉費**  
872億4035万円 (29.2%)  
生活保護や高齢者・障害者施策、健康づくりなどの経費

**こども家庭費**  
750億8775万円 (25.1%)  
保育所や児童館、児童手当などの経費

**教育費** 342億7366万円 (11.5%)  
小学校や幼稚園、図書館などの経費

**環境費** ... 133億2559万円 (4.5%) 温暖化対策や清掃リサイクル、緑化推進などの経費

**地域文化費** ... 94億5513万円 (3.2%) 地域振興や文化・生涯学習、スポーツ振興などの経費

**都市整備費** ... 78億5194万円 (2.6%) まちづくりの経費

項目ごとに四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

性質別歳出は、つぎのとおりです。

(単位：百万円、%)

性 質	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	歳出額	構成比	歳出額	構成比		
義務的経費	152,531	51.1	153,322	52.6	791	0.5
人件費	44,939	15.0	47,928	16.5	2,989	6.2
扶助費	102,962	34.5	100,734	34.6	2,229	2.2
公債費	4,630	1.5	4,660	1.6	30	0.6
投資的経費	29,618	9.9	25,761	8.8	3,856	15.0
普通建設費	29,618	9.9	25,761	8.8	3,856	15.0
その他経費	116,557	39.0	112,162	38.5	4,395	3.9
合 計	298,705	100.0	291,245	100.0	7,461	2.6

項目ごとに四捨五入しているため、各欄の合計と合計欄が一致しない場合があります。

#### 義務的経費

人件費：職員手当の減などにより29億8,900万円、6.2%の減となりました。

扶助費：保育所の定員拡大に要する経費や生活保護法にもとづく保護費、子ども医療費助成費の増などにより22億2,900万円、2.2%の増となりました。

公債費：元金、利子の支払いの減により3,000万円、0.6%の減となりました。

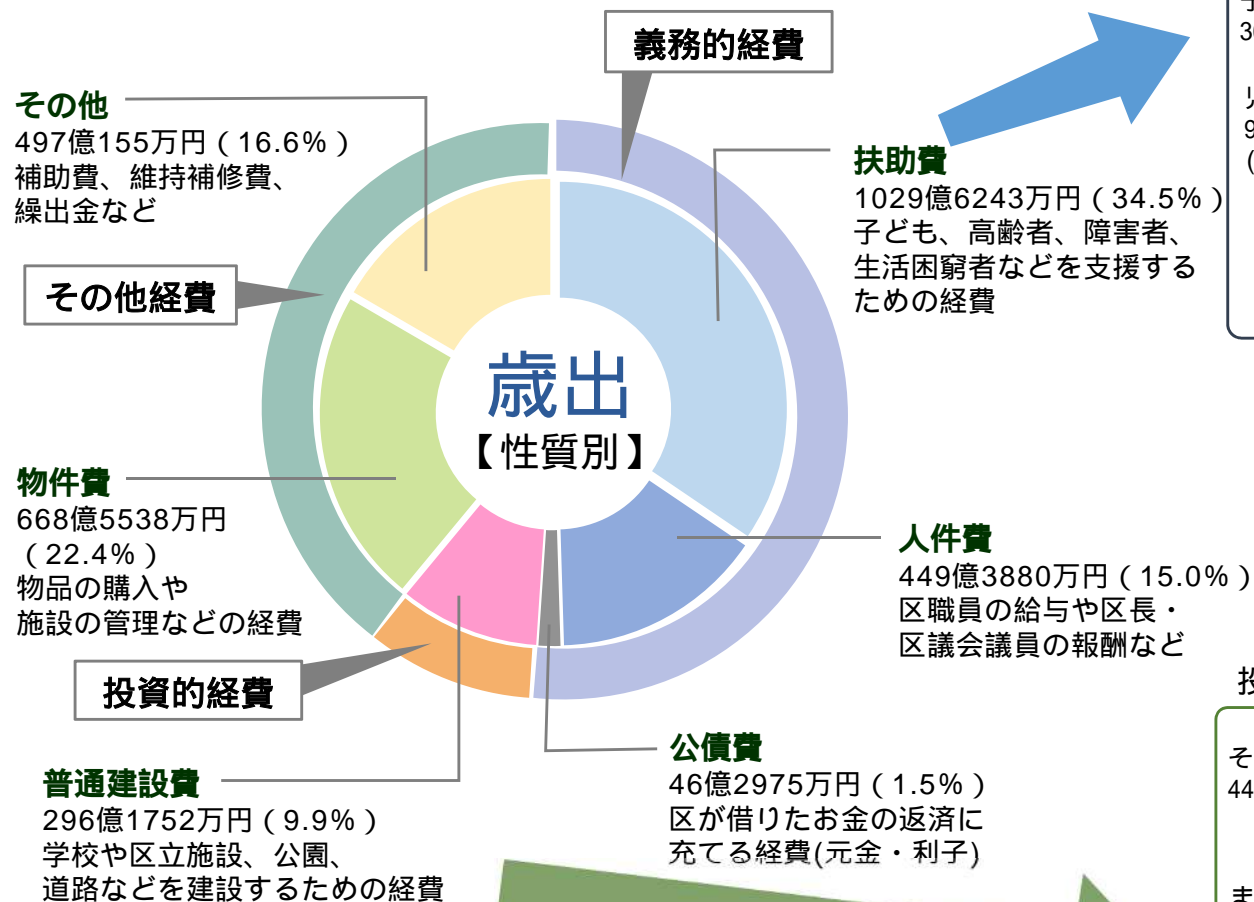
#### 投資的経費

小中学校校舎建設費、石神井公園駅南口西地区市街地再開発、文化センター大規模改修などの増などにより38億5,600万円、15.0%の増となりました。

#### その他の経費

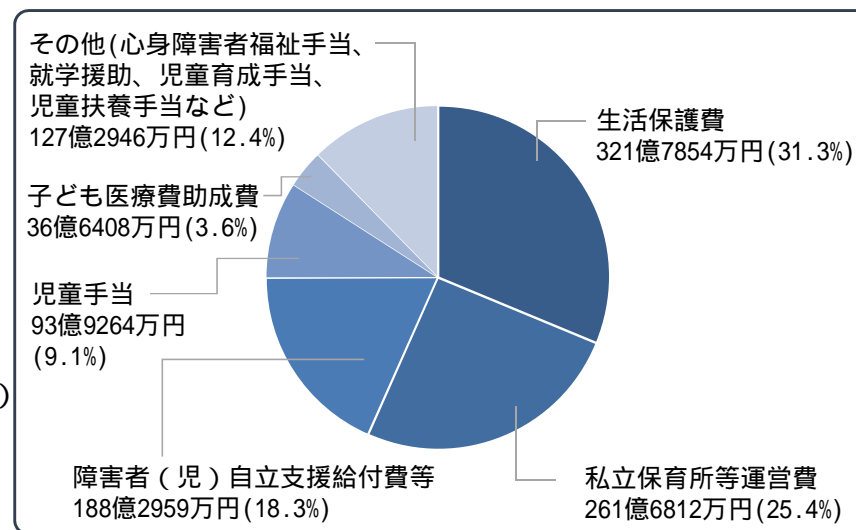
物件費の増などにより、その他経費全体では43億9,500万円、3.9%の増となりました。

## 【性質別歳出グラフ】

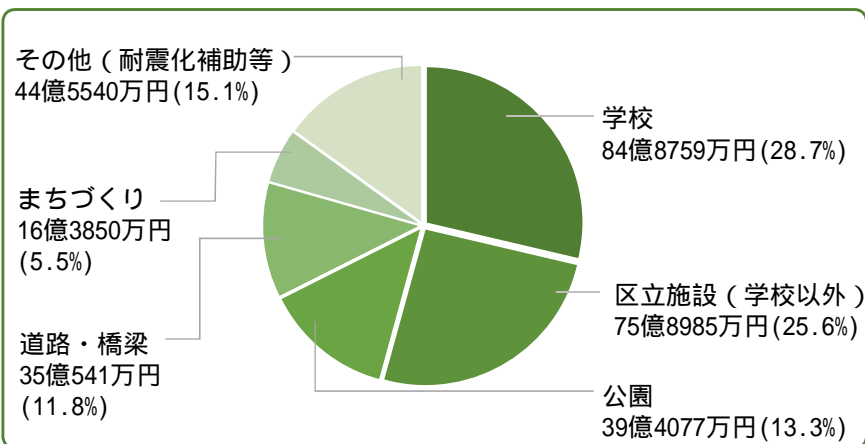


項目ごとに四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

## 扶助費内訳



## 投資的経費内訳



# 改革ねりま これまで

## ビジョン (政策)

27年3月  
「みどりの風吹く  
まちビジョン」  
策定



27年6月  
ビジョン・  
アクションプラン  
策定

29年12月  
グランドデザイン  
構想(素案)  
公表

30年3月  
ビジョン・  
アクションプラン  
(30・31年度)  
策定

30年6月  
グランド  
デザイン構想  
策定

26年度

27年度

28年度

29年度

30年度

28年3月  
人口72万人を突破

29年8月1日  
練馬区独立70周年

30年4月  
人口73万人を突破

### 子育て支援

全国初の幼保一元化施策  
「練馬こども園」創設  
おひさまびよびよ 開始

保育所待機児童ゼロ作戦 開始  
練馬型放課後児童対策事業  
「ねりっこクラブ」開始  
練馬区教育・子育て大綱 策定  
ひとり親家庭ニーズ調査 実施

ひとり親家庭自立応援プロジェクト 開始  
保育定員 さらに拡大

ひとり親家庭自立応援プロジェクト 開始  
保育定員 さらに拡大

ひとり親家庭自立応援プロジェクト 開始  
保育定員 さらに拡大

ひとり親家庭自立応援プロジェクト 開始  
保育定員 さらに拡大

ひとり親家庭自立応援プロジェクト 開始  
保育定員 さらに拡大

ひとり親家庭自立応援プロジェクト 開始  
保育定員 さらに拡大

ひとり親家庭自立応援プロジェクト 開始  
保育定員 さらに拡大

### 福祉医療

日大光が丘病院問題  
解決

重症心身障害児(者)の家族支援  
在宅レスパイト事業 開始  
重度障害者グループホーム整備(10室)

はつらつシニアクラブ 開始  
ユニバーサルスポーツフェスティバル 開催  
特養老人ホーム整備 加速(都内1位)

はつらつシニアクラブ 開始  
ユニバーサルスポーツフェスティバル 開催  
特養老人ホーム整備 加速(都内1位)

はつらつシニアクラブ 開始  
ユニバーサルスポーツフェスティバル 開催  
特養老人ホーム整備 加速(都内1位)

はつらつシニアクラブ 開始  
ユニバーサルスポーツフェスティバル 開催  
特養老人ホーム整備 加速(都内1位)

はつらつシニアクラブ 開始  
ユニバーサルスポーツフェスティバル 開催  
特養老人ホーム整備 加速(都内1位)

はつらつシニアクラブ 開始  
ユニバーサルスポーツフェスティバル 開催  
特養老人ホーム整備 加速(都内1位)

はつらつシニアクラブ 開始  
ユニバーサルスポーツフェスティバル 開催  
特養老人ホーム整備 加速(都内1位)

### 都市インフラ 整備

西武新宿線立体化  
促進協議会 発足

大江戸線延伸 都の優先的整備  
検討路線に位置付け

大江戸線延伸が国の  
「進めるべきプロジェクト」に選定

大江戸線延伸が国の  
「進めるべきプロジェクト」に選定

大江戸線延伸が国の  
「進めるべきプロジェクト」に選定

大江戸線延伸が国の  
「進めるべきプロジェクト」に選定

大江戸線延伸が国の  
「進めるべきプロジェクト」に選定

大江戸線延伸が国の  
「進めるべきプロジェクト」に選定

大江戸線延伸が国の  
「進めるべきプロジェクト」に選定

### 魅力を楽しめる まちづくり

練馬こぶし  
ハーフマソン初開催  
農の学校開校

みどりの風 練馬新能 初開催

みどりの風 練馬新能 初開催

みどりの風 練馬新能 初開催

みどりの風 練馬新能 初開催

みどりの風 練馬新能 初開催

みどりの風 練馬新能 初開催

みどりの風 練馬新能 初開催

みどりの風 練馬新能 初開催

### 新たな 区政の創造

練馬の未来を語る会  
初開催  
(これまで99回開催)

ねりまビッグバン 開始  
よりどりみどり練馬 CM放映

ねりまビッグバン 開始  
よりどりみどり練馬 CM放映

ねりまビッグバン 開始  
よりどりみどり練馬 CM放映

ねりまビッグバン 開始  
よりどりみどり練馬 CM放映

ねりまビッグバン 開始  
よりどりみどり練馬 CM放映

ねりまビッグバン 開始  
よりどりみどり練馬 CM放映

ねりまビッグバン 開始  
よりどりみどり練馬 CM放映

ねりまビッグバン 開始  
よりどりみどり練馬 CM放映

## 区政改革

ビジョンに掲げる  
政策を実現する  
仕組みや態勢を見直す

27年6月  
区政改革推進  
会議 設置

27年12月  
練馬区の  
「これから」を  
考える 公表

28年3月  
区政改革推進会議  
より  
「区政改革に関する  
提言」

28年10月  
「区政改革計画」  
策定  
情報化基本計画

29年3月  
公共施設等  
総合管理計画  
学校施設管理  
基本計画

29年12月  
人事・人材育成計画  
定数管理計画  
外郭団体見直し方針



29年12月  
財政パンフ  
「練馬区のおさいふ」




31年3月  
第2次  
みどりの風吹く  
まちビジョン・  
アクションプラン  
〔戦略計画〕  
策定

元年6月  
第2次ビジョン・  
アクションプラン  
(元年度～3年度)  
策定

4年3月  
改定版  
アクションプラン  
(4年度～5年度)  
策定

元年度

- 練馬こども園の新たな仕組み 充実  
都児童相談センターと子ども家庭支援  
センター 連携強化  
練馬こどもカフェ 開始
- コンビニエンスストア・薬局と協働した  
新たな街かどケアカフェ 開始
- 順天堂練馬病院増築棟 診療開始  
高齢者等の住まい確保支援事業 開始
- 鉄道立体化の早期事業化に向けた取組  
『攻めの防災』 取組強化
- 大江戸線延伸推進基金 目標額到達（累計50億円）  
西武鉄道「練馬駅」ホームドア整備  
危険ブロック塀等撤去費用 助成開始
- 国際会議 世界都市農業サミット 開催  
映像 文化のまち構想 素案公表
-  5都市とともに  
サミット宣言
- 窓口改革 開始（窓口情報提供システム）

2年度

- 区独自 ひとり親家庭支援のための臨時特別  
給付金支給（1世帯5万円）
- 練馬発 都区合同「練馬区虐待対応拠点」設置  
民間保育園・学童クラブなどの従事者への特別  
奨励金 給付  
全国初 LINEを活用した「保活」支援サービス開始
- 新型コロナウイルス感染症に関する「生活  
相談コールセンター」開設
- 保育園や幼稚園等のこども分野などに従事する  
エッセンシャルワーカーへの特別給付金を支給  
感染患者入院受け入れや帰国者・接触者外来設置  
病院への経営支援  
新型コロナウイルスPCR検査検体採取センター  
開設
- 放射第35号線開通、北町地区地区計画 決定  
防災まちづくり推進地区 3地区指定・取組推進
- 東京あおば農業協同組合と都市農業の振興・  
都市農地の保全に関する協定 締結
- 区内初 実地での土砂災害訓練 実施
- 窓口改革 さらに拡大
- 練馬区民事務所 リニューアルオープン  
申請書一括作成システム 運用開始

令和2年4月  
人口74万人を突破

新型  
コロナウイルス感染症  
感染拡大  
↓  
事業の緊急見直し 実施

3年度

- 保育所待機児童「ゼロ」達成
- 区独自の学童クラブ待機児童対策  
「ねりっこプラス」 開始
- 全国初 LINEによる「保活」支援サービス  
「保育指数シミュレーション」提供  
おうちでこどもカフェ 開催（オンライン）
- 高齢者みんな健康プロジェクト 開始  
70歳・75歳対象「もの忘れ検診」開始
- ワクチン接種体制「練馬区モデル」展開  
練馬区酸素・医療提供ステーション 設置  
順天堂練馬病院 90床増設
- 四季の香ローズガーデン リニューアル
- 西武新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）連続  
立体交差化計画 都市計画決定
- 映像 文化のまち構想 策定  
美術館再整備基本構想 策定
- 区役所に農産物自動販売機 設置
- 電子申請サービス 拡大  
マイナンバーカード交付体制 強化

4年度

- 保育所待機児童 2年連続「ゼロ」継続
- 区独自 保育士等処遇改善の対象者 拡大  
ひとり親ニーズ調査 実施  
ヤングケアラー実態調査 実施
- 練馬区障害者の意思疎通の促進と  
手話言語の普及に関する条例 制定
- 窓口での遠隔手話通訳 開始  
医療的ケア児のショートステイ 開始
- 練馬光が丘病院移転・改築事業 完了  
慈誠会・練馬高野台病院 開院
- 桜台東部地区重点地区まちづくり計画 決定
- 稲荷山公園基本計画（整備イメージ）策定  
石神井公園駅南口西地区市街地再開発組合  
都が設立認可
- 美術館改築等基本設計事業者 選定
- 全国都市農業フェスティバル開催概要 決定  
これからの図書館構想 策定
- お悔みコーナー 開設  
LINEを活用した情報発信 拡充

30年3月  
公共施設等  
総合管理計画  
〔実施計画〕

2年3月  
公共施設等  
総合管理計画  
〔実施計画〕

4年3月  
公共施設等  
総合管理計画  
〔実施計画〕

4年12月  
(仮称)取組強化  
プラン〔素案〕  
公表

**令和5年度（2023年度）  
練馬区 当初予算案記者発表資料**

令和5年1月24日

練馬区 区長室 広聴広報課

〒176-8501 練馬区豊玉北6-12-1

03-5984-2693

✉ KOCHOKOHO@city.nerima.tokyo.jp

議案第3号

教育に関する事務について定める議会の議決を経るべき事件の議案に関する意見について

上記の議案を提出する。

令和5年1月27日

提出者 教育長 堀 和 夫

教育に関する事務について定める議会の議決を経るべき事件の議案に関する意見について

このことについて、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第29条の規定にもとづき、練馬区長から参考資料のとおり意見を求められたので、別紙のとおり回答する。



教育に関する事務について定める議会の議決を経るべき事件の議案に関する意見について

「練馬区職員定数条例の一部を改正する条例」の条例議案について、当委員会として同意します。



## 参考資料

4 練総職第 1461 号  
令和 5 年 1 月 17 日

練馬区教育委員会教育長 様

練馬区長 前川 耀男  
(公印省略)

教育に関する事務について定める議会の議決を経るべき事件の  
議案に関する意見聴取について

令和 5 年第一回練馬区議会提出予定議案として、下記の条例案を提出したいので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 29 条の規定に基づき、下記のとおり貴委員会の意見をお聴きします。

### 記

1 提出予定議案名

練馬区職員定数条例の一部を改正する条例

※ 改正の理由および内容、施行期日等については、別紙をご参照ください。

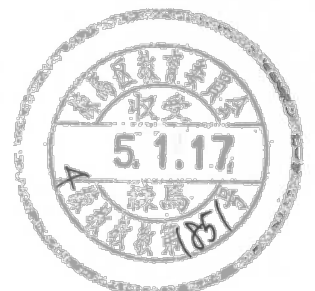
2 回答について

貴委員会の意見を令和 5 年 1 月 30 日（月）までにご回答くださいますよう、お願いいたします。

【担当】総務部（人事戦略担当部）

職員課人事企画担当係（組織定数担当）

山口 内線 5 6 5 1







別	紙
---	---

- 1 提出予定議案名  
練馬区職員定数条例の一部を改正する条例
- 2 改正の理由および内容  
本条例に規定する職員の定数と実際の配置人員数に乖離が生じたため、本条例に規定する職員の定数を改正する。
- 3 施行期日  
令和5年4月1日
- 4 新旧対照表(案)  
裏面のとおり
- 5 新条例定数および定数増減の内訳  
別紙のとおりに

練馬区職員定数条例新旧対照表

現 行	改正案
<p>( 職員の定数 )</p> <p>第 2 条 職員の定数は、つぎに掲げるとおりとする。</p> <p>    区長の事務部局の職員 <u>2,736人</u></p> <p>    [ 略 ]</p> <p>    教育委員会の事務部局の職員 <u>1,607人</u></p> <p>    教育委員会の所管に属する学校の職員 <u>150人</u></p> <p>    ~ [ 略 ]</p> <p>    合計 <u>4,537人</u></p> <p>2 ~ 4 [ 略 ]</p> <p>    付 則 [ 略 ]</p>	<p>( 職員の定数 )</p> <p>第 2 条 職員の定数は、つぎに掲げるとおりとする。</p> <p>    区長の事務部局の職員 <u>2,821人</u></p> <p>    [ 略 ]</p> <p>    教育委員会の事務部局の職員 <u>1,542人</u></p> <p>    教育委員会の所管に属する学校の職員 <u>103人</u></p> <p>    ~ [ 略 ]</p> <p>    合計 <u>4,510人</u></p> <p>2 ~ 4 [ 略 ]</p> <p>    付 則 [ 略 ]</p> <p>    付 則</p> <p>    <u>この条例は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。</u></p>

新条例定数および定数増減の内訳

	令和3年度	令和5年度	差引増減数	増減内訳
(1)区長 事務部局	2,736	2,821	85	<b>【増】</b> 業務増等 126 計 126 <b>【減】</b> 業務減 23 委託 15 再任用短時間 3 計 41
(2)議会 事務部局	17	17	0	
(3)教育委員会 事務部局	1,607	1,542	65	<b>【増】</b> 業務増等 73 計 73 <b>【減】</b> 業務減 7 委託 131 再任用短時間 0 計 138
(4)教育委員会所管 学校	150	103	47	<b>【増】</b> 業務増等 12 計 12 <b>【減】</b> 業務減 7 委託 37 再任用短時間 15 計 59
(5)選挙管理委員会 事務部局	13	13	0	
(6)監査委員 事務部局	10	10	0	<b>【増】</b> 業務増等 2 計 2 <b>【減】</b> 再任用短時間 2 計 2
(7)農業委員会 事務部局	4	4	0	
合計	4,537	4,510	27	<b>【増】</b> 業務増等 213 計 213 <b>【減】</b> 業務減 37 委託 183 再任用短時間 20 計 240